

平成23年2月定例会

議案説明資料

〔平成23年度当初予算関係
予算関係以外〕

農林水産部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「今年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成23年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		農政課	2
		農業大学校	10
		経営支援課	15
		生産振興課	32
		畜産課	56
		農地・水保全課	81
		森林・林業総室	110
		全国豊かな海づくり大会推進課	150
		農林総合研究所	152
		水産課	182
		市場開拓課	225
		食のみやこ推進課	226
		東部総合事務所農林局	232
		八頭総合事務所農林局	235
		中部総合事務所農林局	240
		西部総合事務所県民局	244
		西部総合事務所農林局	245
		日野総合事務所農林局	248
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 森林・林業総室 水産課	252
	3 歳入歳出事項別明細書		263
	4 節の明細		270
	5 債務負担行為に関する調書	農業大学校 経営支援課 生産振興課 畜産課 農地・水保全課 森林・林業総室 水産課 農林総合研究所	280

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	平成23年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		295
	2 当初予算説明資料	経営支援課	296
	3 歳出事項別明細書		298
	4 節の明細		299
	5 地方債に関する調書		300
第 9 号	平成23年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		301
	2 当初予算説明資料	森林・林業総室	302
	3 歳出事項別明細書		303
	4 節の明細		304
第 10 号	平成23年度鳥取県営林事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		305
	2 当初予算説明資料	森林・林業総室	306
	3 歳出事項別明細書		309
	4 節の明細		311
	5 給与費明細書		312
	6 地方債に関する調書		322
	7 債務負担行為に関する調書		323
第 11 号	平成23年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		324
	2 当初予算説明資料	水産課	325
	3 歳出事項別明細書		328
	4 節の明細		329
	5 給与費明細書		330
	6 地方債に関する調書		340
	7 債務負担行為に関する調書		341
第 12 号	平成23年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		342
	2 当初予算説明資料	水産課	343
	3 歳出事項別明細書		344
	4 節の明細		345

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 44 号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	経営支援課	346
第 55 号	鳥取県間伐材搬出促進事業助成条例の一部改正について	森林・林業総室	350
第 56 号	鳥取県林地開発条例の一部改正について	森林・林業総室	352
第 66 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	森林・林業総室	354
第 69 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	農地・水保全課	355

報告番号	件名	課名等	頁
第 3 号	長期継続契約の締結状況について	農政課 他1	356

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度(A)	前年度(B)	比較(A-B)	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農政課	2,699,093	3,029,590	△ 330,497	9,387		62	2,689,644	
農業大学校	139,864	136,776	3,088	25,246		42,666	71,952	
経営支援課	1,068,011	1,004,325	63,686	101,973		192,152	773,886	
生産振興課	1,333,533	1,743,035	△ 409,502	624,844		1,237	707,452	
畜産課	1,266,845	1,149,176	117,669	148,250	56,000	14,723	1,047,872	
農地・水保全課	5,686,404	6,046,454	△ 360,050	1,691,739	288,000	781,191	2,925,474	
森林・林業総室	6,362,249	7,335,577	△ 973,328	829,148	279,000	2,146,990	3,107,111	
全国豊かな海づくり大会推進課	242,970	30,819	212,151			12	242,958	
農林総合研究所	565,306	554,055	11,251	25,760		97,856	441,690	
(企画総務部)	347,124	329,988	17,136	23,679		28,877	294,568	
(農業試験場)	23,620	22,251	1,369			2,713	20,907	
(園芸試験場)	54,187	54,117	70	1,640		7,890	44,657	
(畜産試験場)	86,640	89,286	△ 2,646			42,855	43,785	
(中小家畜試験場)	38,749	45,698	△ 6,949			13,876	24,873	
(林業試験場)	14,986	12,715	2,271	441		1,645	12,900	
水産課	1,254,135	1,408,172	△ 154,037	7,200	28,000	26,928	1,192,007	
市場開拓課	8,717	9,923	△ 1,206				8,717	
食のみやこ推進課	58,380	63,686	△ 5,306			9	58,371	
東部総合事務所	1,484	3,077	△ 1,593				1,484	
八頭総合事務所	3,334	16,356	△ 13,022			60	3,274	
中部総合事務所	771	2,765	△ 1,994				771	
西部総合事務所	1,000	1,500	△ 500				1,000	
西農総合事務所	10,066	1,875	8,191	12		2,700	7,354	
日野総合事務所	2,092	2,419	△ 327				2,092	
合計	20,704,254	22,539,580	△ 1,835,326	3,463,559	651,000	3,306,586	13,283,109	

区分	予算額	主な内容
一般事業	17,906,554	(新)とっとりバーガーフェスタ支援事業 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 農業担い手育成支援事業 (新)食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業 鳥取地どりブランド生産拡大支援事業 (新)戦略作物生産拡大地下かんがい水田モデル整備事業 新エネルギー利用による近未来型農業支援事業 (新)未来につなぐ農業水利施設の長寿命化計画策定事業 全国植樹祭準備事業 (新)森林セラビィの郷づくり事業 (新)高性能林業機械の効率的な活用研修事業 全国豊かな海づくり大会開催事業 沖合底びき網漁業生産体制存続事業 水産物の流通改革・消費拡大へのチャレンジ支援事業 (新)魚体選別機整備事業
公共事業	2,797,700	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農政課(内線:7331)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,146,195	2,171,054	△24,859				2,146,195	
事業内容の説明 一般職員304名分の人件費である。								
農林水産部管理運営費	54,018	49,917	4,101			(諸収入) 62	53,956	
トータルコスト	311,231千円(前年度 278,241千円)[正職員:32.2人 非常勤職員:6.0人]							
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
農林水産企画振興費	部内及び各地方機関の連絡調整に要する経費						15,628	
農林水産企画調整室費	企画調整室における各種調整業務等に要する経費						6,960	
農林局管理費	各地方機関の円滑な管理運営に要する経費						28,776	
農林水産業団体指導費	農林水産業団体の健全な運営と発展を図るための指導・監督に要する経費						2,654	

農政課(内線:7266)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林漁業団体人権問題啓発推進事業	200	1,252	△1,052	200				
トータルコスト	999千円(前年度2,059千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	研修会の開催事務							
工程表の政策目標(指標)	人権同和問題研修会による啓発、周知							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農林水産業団体役職員等の人権意識の啓発を図るとともに、受講した役職員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発に資するため、研修会を開催する。								
2 主な事業内容 人権同和問題研修会の開催 (1)開催場所 東・中・西部 各1回(計3回) (2)開催時期 平成24年2月(予定)								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
チャレンジプラン支援事業	150,642	167,642	△17,000				150,642	
トータルコスト	186,588千円(前年度 209,596千円)[正職員:4.5人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業成果の検討、フォローアップ等							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数 (H17センサス 851戸→H22センサス 1,000戸超)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

やる気や意欲のある農業者、営農組織等が創意工夫を生かして行う取組に対して、個々が作成したプラン(生産・流通等に係る計画)に基づき、市町村と役割を分担してその目標達成のために必要な支援を行う。

(県の補助金上限額(単年) 個人: 300万円
農業法人: 700万円
公社: 1,000万円
任意組織、農協: 受益者1人あたり300万円(上限3,000万円))

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
事業主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業に対して助成 71プランを想定 (新規:47、継続:24)	農業者 営農組織 農業法人 農協 公社等	450,000	150,000	県 1/3 市町村 1/6 事業者 1/2
プラン審査会開催経費 (外部審査員報償費、旅費)	県	642	642	—
計		450,642	150,642	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】農産物販売額1,000万円以上の農家数

H17センサス 851 → H22センサス 826

年度	プラン数	新規	継続	備考
平成16年度	91	85	6	
17	89	47	42	
18	69	26	43	
19	45	27	18	
20	59	41	18	
21	69	41	28	
22	72	36	36	予定を含む

・平成23年度から実施する新規プランは、次の内容に該当するものを支援。

○重点支援項目

・販売額1,000万円以上を目指す取組

○その他の支援項目

・認定農業者の取組

・省エネルギー対策

・雇用対策(雇用増につながる取組)

・平成23年度から、加工・流通部門を含むプランについては、6次産業化に係る事業の創設を検討中。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
極東ロシア鳥取県産農産物ブランド化戦略事業	4,945	6,000	△1,055				4,945	
トータルコスト	8,939千円(前年度10,841千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金事務、補助金支出団体との連絡調整、輸出促進会議発足の準備・運営等							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数(H17センサス 851戸→H22センサス 1,000戸超)							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

極東ロシアでの鳥取県産農産物のブランド化を推進するため、県産農産物を中心とした中国四国広域連携による周年輸出、ウラジオストクでの拠点づくり、及びハバロフスク等周辺地域への販路拡大を実施し、本県農業・農村の活性化や鳥取・ロシアの貿易振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
県内団体の農産物等輸出促進活動への支援 ○支援対象経費:6回輸出相当(県産に限る) ・販路開拓調査活動、販売促進活動等に要する経費 ○事業実施期間:平成23年度~24年度	農林水産業団体、農産加工団体等	5,554	3,703	県 2/3
		1,664	277	県 1/6 (国事を活用する場合)
(新)鳥取ブランドの推進 ○事業内容 ・県産農産物の認知度を向上させるため、県産農産物のロシア語版DVDを制作(試食販売会等で放映)	県	965	965	
(新)中国四国ネットワーク化の推進 ○事業内容 ・中国四国広域連携輸出促進会議(仮称)の発足 →事務局:鳥取県 ○活動内容 ・輸出促進に関する制度改善要望の共同実施、JA全農中国四国輸出促進会議(仮称)の活動支援等 ※農林水産部管理運営費(農林水産企画調整室費)で対応	県	-	-	
計		8,183	4,945	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 H17センサス 851 → H22センサス 826

<取組>

- ・21年度 7月に県産すいか、9月に県産二十世紀梨を輸出...単一品目
- ・22年度 7月に県産すいか・メロン、9月に県産二十世紀梨と広島県産ピオーネ、12月に県産富有柿・あたご梨、広島県産温州みかん、岡山県産冷蔵ピオーネを輸出...複数品目・他県産品目の混載
12月にハバロフスクで県主催の鳥取県農産物展示会を開催(試食・展示サンプル:富有柿、あたご梨、らっきょう漬、西瓜とまり漬、乳製品)

<自己分析>

- ・出荷者がロシア側インポーターを確保したことにより、産地からウラジオストクへの輸出ルートが確立したが、輸出回数・輸出量や販売先が少ないため、ビジネスベースにまで至っていない。
- ・ロシアの消費者に、「美味しい」と好評を得るが、値段が高いという印象。
- ・農産物の通関手続きに時間を要するため、鮮度が最も重要視される農産物輸出はリスクが高い。

<改善点>

- ・輸出コストを低減させるため、中国四国広域連携も視野に入れた、少量多品目の継続的な輸出を検討。
- ・ウラジオストクでの販路拡大やハバロフスク等周辺地域への販路開拓を検討。
- ・県産農産物の販売促進活動の強化を検討。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7266)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産業団体等支援交付金	28,000	28,000	0				28,000	
トータルコスト	29,598千円(前年度29,614千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等							
工程表の政策目標(指標)	「食のみやこ鳥取県」を推進する農林水産業団体の取組の拡大 (H23交付金交付団体数(目標)22団体)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の農林水産業団体が県が推進する施策「食のみやこ鳥取県」等について、自主性を活かして柔軟に展開できるよう、従来は事業細目を定めて交付していた単県補助金を1本化して、幅広い事業を対象に交付金を交付する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	対象区分	予算額	負担割合
食のみやこ鳥取県の推進に向けた取組 (例)・農林水産物の新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など	農業協同組合	13,000	県1/2以内
	農業協同組合連合会	7,000	
	漁業協同組合 水産加工業協同組合	4,000	
	日本きのこセンター	1,000	
新たな需要・事業の創造に向けた取組 (例)・提案型施策の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路開拓など	森林組合 森林組合連合会	3,000	

※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援する。

※ハード整備、人件費は対象外とする。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】H23交付金交付団体数(目標)22団体

→【実績】H20交付16団体、H21交付18団体、H22交付16団体

<自己分析>

- ・事業者の自由な発想による柔軟な事業展開が可能となり、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されている。
- ・販路開拓、地産地消の推進、消費者との直接交流等の取組が進展し、鳥取県産農林水産物のPRや消費拡大につながった。
- ・事業、対応課及び交付要綱の1本化により、県・団体ともに事務の効率化が図られている。

<課題>

- ・平成22年度の事業実施に当たり、対象事業を重点化したことが交付団体が増えていない一因。
- ・申請のなかった団体に、本交付金を活用して「食のみやこ鳥取県」の推進等に取り組んでもらえるようPRしていくことが必要。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県 フェスタ等開催費	4,585	5,725	△1,140				4,585	
トータルコスト	13,372千円 (前年度 15,407千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数 (H17センサス 851戸→H22センサス 1,000戸超)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1)食のみやこ鳥取県フェスタの開催及び第50回全国農林水産祭「実りのフェスティバル」に出展 ・県民の農林水産業に対する理解を深め、地産地消を推進する。 ・県外の消費者に対しても本県農林水産物をPRすることで、地域特産物及び農林水産業の振興を図り、県内農林水産業の生産・販売拡大を促進する。 (2)優秀経営農林水産業者等表彰の実施 優秀な農林水産業者等を表彰することにより技術改善、経営改善への意欲の高揚を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業区分	事業主体	予算額						
食のみやこ鳥取県フェスタ	実行委員会	3,500						
全国農林水産祭	実行委員会	600						
表彰行事	県	485						
計		4,585						
(1)食のみやこ鳥取県フェスタ 開催期間:平成23年10月29日(土)、30日(日) 開催場所:コカコーラ・ウエストスポーツパーク(鳥取市) (「第31回全国豊かな海づくり大会」とのタイアップ開催)								
(2)実りのフェスティバル 開催期間:平成23年11月第2週(予定) 開催場所:東京国際展示場(愛称:東京ビッグサイト)								
3 これまでの取組状況、改善点 「食のみやこ鳥取県フェスタ」については、初の中部開催であったことなどにより、従来のリピーターに加えて新たな客層が得られ、2日間の来場者数は延べ26,000人であった。 また、「実りのフェスティバル(全国農林水産祭)」においては、アンテナショップと連携して出展し、「食のみやこ鳥取県」の情報発信を行った。両イベントともに「食のみやこ鳥取県」の情報発信を行う上で重要なイベントであり、引き続き実施するとともに、より効果的な情報発信を行う必要がある。 また、知事公邸において優秀経営農林水産業者等の表彰式典を開催し、経営改善意欲の向上を図るとともに、「食のみやこ鳥取県フェスタ」会場で被表彰者の成果等を紹介するパネル展示を行った。								
「食のみやこ鳥取県」 販売拠点施設整備 支援事業	0	269,661	△269,661					
トータルコスト	0千円(前年度 272,888千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589) → 事業実施:生産振興課

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GAP(農業生産工程管理)普及推進事業	(492)	(1,825)	(△1,333)				(492)	
トータルコスト	3,687千円 (前年度 5,859千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	GAP推進のための会議、農業者等への普及・啓発活動							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消費者の農作物に対する安全・安心の意識が高まる中、食品安全、環境保全、作業安全等を目的に自主的にGAP(農業生産工程管理)の導入を志向する生産者等の取組を支援することで県内への普及を図る。

2 主な事業内容

事業区分	事業内容	事業主体	予算額 (千円)
モデル団体実践事業	○産地におけるGAPの策定・実践支援 ○先進地視察	県	492

【参考】

・平成22年3月30日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、GAPの導入を進めていくこととされている。

○農林水産省の動向

・「基礎GAP」発表(平成19年3月30日)

米、麦、大豆、施設野菜、露地野菜、果樹、花きの7品目

・「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン」発表(平成22年4月21日)

米、麦、野菜の3品目(果樹等についても、順次、発表予定)

3 これまでの取組状況、改善点

・指導員育成研修会による指導者の育成(対象:県職員、農業団体等職員など)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
34名	24名	28名	86名

・基礎GAP導入のための入門編研修会により、県内でのGAP手法普及の為の基盤整備を実施

今後は、農業改良普及所やJAが連携して、現場での実践事例をつくり、生産者への意識啓発とGAPの取組を広げていく。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農政課（内線：7256）→ 事業実施：農地・水保全課

6目 農作物対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	(16,349)	(5,618)	(10,731)	(1,116)			(15,233)	
トータルコスト	26,733千円 (前年度 13,686千円)[正職員:1.3人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整、指針改定業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環境保全型農業に取り組む農業者や活動組織等に対し、直接的な支援を行う。

化学肥料や化学合成農薬を5割低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動などを行う農業者への直接支援も拡充することにより、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
先進的営農活動支援交付金	地域でまとまりをもって化学肥料・化学合成農薬を5割低減する取組に対して、取組面積に応じた支援 ○10a当たりの支援単価(国と地方の合計) ・水稲 6,000円/10a ・麦・豆類 3,000円/10a 他7項目 ○事業実施期間:平成19年度～平成23年度	活動組織	16,412	4,103	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
(新)環境保全型農業直接支払交付金	化学肥料・化学合成農薬を5割低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等の取組面積に対する直接支援 ○具体的な営農活動(4種類) ・カバークロープ作付、リビングマルチ・草生栽培の実施、冬期湛水管理、有機農業 ○10a当たり支援単価(国と地方の合計) ・一律 8,000円/10a	販売農家、集落営農組織	44,520	11,130	
県事務費		県	558	558	国10/10
市町村事務費		市町村	558	558	
合計			62,048	16,349	

3 これまでの取組状況、改善点

先進的営農活動支援については、平成19年度から実施しており、活動の広がりが進んでいる。

<平成19年度当初>取組市町:6、活動組織数:9、取組面積:117.1ha

<平成22年度見込>取組市町:10、活動組織数:23、取組面積:255.1ha

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
1目 農地総務費

農政課(内線:7331)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	310,508	319,474	△8,966	9,187			301,321	
事業内容の説明 一般職員44名分の人件費である。								

農政課(内線:7332)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成23年度ようこそ「食のみやこ鳥取県」販売拠点整備、学校給食食材コーディネーター業務委託事業	(40,128)	(36,953)	(3,175)			(40,128)		

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

「食のみやこ鳥取県」の取組を県内外へ拡大推進していくため、平成23年6月にオープンを予定している販売拠点施設の建設・運営業務及び学校給食用に食材を提供する生産農家等の掘り起こしなどを行う学校給食食材コーディネーター推進業務を引き続きJA鳥取県中央会に委託する。

新規雇用人数 6人

- ・ H21年 5人(実績)、H22年 6人(実績)、H23 6人(計画)
- ・ 販売拠点施設の開店時には、30人程度の雇用につながる見込み。

平成23年度食のみやこ鳥取県ブランド商品開発・販路開拓業務委託事業	(63,251)	(58,342)	(4,909)			(63,251)		
-----------------------------------	----------	----------	---------	--	--	----------	--	--

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

説明

食のみやこ鳥取県ブランドを確立するため、農水産物の新たな商品開発や県内外への販路開拓を推進するための業務を引き続き農水産業団体に委託する。

新規雇用人数 19人

(人)

委託先団体	H21年度		H22年度		H23年度
	当初計画	実績	当初計画	実績	計画
全農鳥取県本部	2	2	2	2	2
鳥取いなば農協	2	2	2	2	2
鳥取中央農協	1	7	7	7	7
大山乳業農協	5	5	5	5	5
鳥取県畜産農協	1	1	1	2	2
鳥取県漁協	1	1	1	1	1
計	12	18	18	19	19

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
管理費	77,483	73,319	4,164	8,953		(使用料等) 3,518	65,012	
トータルコスト	101,447千円 (前年度 93,489千円)[正職員:3.0人、非常勤職員 6.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%							
事業内容の説明								
農業大学校の管理運営に要する経費である。								(単位:千円)
区分	事業内容						予算額	
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費						22,371	
学生寮・交流館の管理 経費	舎監兼管理人及び事務非常勤職員の配置に要する経費						13,148	
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費、備品の更新に要する経費						41,964	
教育費	23,803	25,048	△1,245	11,502		(使用料等) 6,236	6,065	
トータルコスト	72,530千円 (前年度 109,762千円)[正職員:6.1人、非常勤職員:7.0人]							
主な業務内容	学生の講義・演習及び実習、学生募集							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60% 農大オリジナル加工品を毎年1品目以上開発							
事業内容の説明								
<p>専修学校として学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習・研修等特別活動、関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。</p> <p>「産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とする教育を行う。</p> <p>(1)開かれた農業教育の実施 社会人特別入学など高卒者に限らず農業を目指す者を学生として受け入れ、年齢にかかわらず幅広く農業教育を実施する。</p> <p>(2)社会情勢に対応した教育の実施 社会情勢の変化に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育計画に反映する。 さらに、外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。</p>								
卒業生及び研修生の就農率の状況								
年度	20	21	22					
就農率(%)	73	76	60以上(目標)					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	999	1,060	△61	472		15	512	
トータルコスト	6,591千円 (前年度 6,708千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から販売までの一貫した教育」を掲げて発足した新教育体系の充実を図り「魅力ある農大教育」に高め、農大の魅力を県内外に広く情報発信し、学生・研修生の確保を図るとともに、県内新規就農の促進、農村定住者の増加を図る。(平成22年度は「農大教育魅力アップ情報発信事業」で実施。)

2、主な事業内容

(単位:千円)

区 分	項 目	事 業 内 容	予算額
農大教育の 充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した物を消費者と相対で販売する農大市や、量販店での販売実習を体験学習させ、生産から流通販売までの一貫した実践教育を充実強化する(年8回程度)。	712
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	食の安全や6次産業化などの著名な講師による特別講義を実施することにより、産業として自立できるビジネス感覚を養うとともに、一般県民にも受講していただくことにより、新生農業大学校の新たな農業教育への取組や農業の魅力アピールする(年4回)。	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、優秀な農家や年代の近い若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する(年5回)。	
新規就農志向者の掘り 起こし	(組替新規) オープンキャンパスの実施	高校生対象(年2回)と、社会人入学希望者対象(年1回)を開催し、入学への動機づけとする。また、高校教員を対象に学校説明会(年1回)を開催する。	287
	退職帰農者、I J Uターン就農希望者へのPR活動	県外(東京、大阪)で開催される就農及び定住促進のための相談会に参加し、農大教育のPRを行い、学生・研修生の募集につなげる。	
計			999

3 これまでの取組状況、改善点

○生産から販売までの一貫した教育を強化

農大市等(年7回)とイオン日吉津店(2回)の販売実習の実施により、販売に対する意識付けと経営感覚習得のための学習を行った。

○就農を目指す社会人の積極的な受け入れ

オープンカレッジ、実践農業者の経営と展望講座等に聴講生として受け入れた(延べ約300名)。

※高校生オープンキャンパスを7月に開催し、参加者の多くが推薦入試を受験するなど学生確保に一定の効果があつたが、8月以降も高校生から受験に関する問い合わせが多くあつたため、高校生・社会人を対象としたオープンキャンパスの内容・回数・時期等を改善し、学生・研修生の募集を強化する。。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
研修事業費	8,369	8,192	177	4,184		(財産収入等) 3,822	363	
トータルコスト	32,333千円 (前年度 29,169千円)[正職員:3.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営							
工程表の政策目標(指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農形態が多様化する中で新規就農希望者からの研修要望や緊急雇用対策にも応え、就農希望者への研修を重点的に実施する。また、その他就農希望者等が必要な技術・知識を得るための研修、及び、一般県民に農業への理解を深めてもらうための食農体験研修、環日本海諸国の外国人等を対象とした国際農業技術研修等を行う。

2 主な事業内容

区分		種類	回数・人員	対象	内容	
研修課程 短期研修科	3か月コース	5専攻	年3回、各5名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術習得、経営計画作成	
	6か月コース	3専攻	年2回、各5名程度			
	12か月コース	4専攻	年1回、各5名程度			
一般 研 修	就農研修	就農体験研修	1研修	随時、約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
		アグリスタートサポート研修	3研修	年3回、各15名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等
	農業機械研修	2研修	年3回、約34名	農業者等	大型特殊免許技能、牽引免許技能の講義・実習等	
	食農体験研修	1研修	随時、約3,000名	一般県民等	農業に対する理解を深めるための農作業体験等	
	国際農業技術研修	1研修	2回程度	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得	

《短期研修科の特色》

- (1) 3・6・12か月の3つの期間別コースを設けており、短期間での集中的研修から経営管理を含んだ長期間の研修まで、多様なニーズに対応
- (2) 講義は、研修生のための基礎的な必修講義に加えて、養成課程の学生向けの講義も聴講でき、幅広い知識習得が可能。また、先進農家事例視察や市場視察等、現場で研修する機会もある。
- (3) 登校日は原則として開講期間中毎日(土日、祝祭日等の休日を除く)とするが、研修生の多様な状況を考慮し、あらかじめ指定した週2日の指定研修日に全て出席した者に修了証書を授与

3 これまでの取組状況、改善点

○「短期研修科」の充実と、研修生の就農支援

即就農に役立つ効果的なカリキュラムの実施、個人面談やアンケート等によるニーズの把握、就農セミナー、現地就農研修を実施し本県への就農を促進する。

21年度実績:受講者延べ31名、就農28名(96%)

22年度実績:受講者延べ26名、就農見込21名

○就農体験研修、食農体験研修等の一般研修の充実

短期研修科受講前の就農体験研修、一般県民対象の食農体験研修、農業者の営農技術向上のための営農研修、環日本海諸国からの農業研修生を対象とした国際農業技術研修の充実を図った。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
農場経営費	27,553	28,768	△1,215			(財産収入) 27,553																							
トータルコスト	73,085千円 (前年度 47,324千円) [正職員:5.7人]																												
主な業務内容	学生が実習を行う各部門の農場運営																												
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%																												
事業内容の説明																													
<p>農業技術の実践力を習得するため学生が実習を行う作物、果樹、野菜、花き、畜産の各コースの農場運営に関する経費である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物</td> <td>水稲・大豆栽培実習を行う農場の運営</td> <td>1,313</td> </tr> <tr> <td>果樹</td> <td>梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営</td> <td>3,033</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>花き</td> <td>施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>畜産</td> <td>酪農と肥育牛の飼育実習を行う農場の運営</td> <td>18,418</td> </tr> <tr> <td>共通</td> <td>各科に共通する農業機械関係の維持管理</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table>									コース	事業内容	予算額	作物	水稲・大豆栽培実習を行う農場の運営	1,313	果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営	3,033	野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営	2,351	花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営	1,999	畜産	酪農と肥育牛の飼育実習を行う農場の運営	18,418	共通	各科に共通する農業機械関係の維持管理	439
コース	事業内容	予算額																											
作物	水稲・大豆栽培実習を行う農場の運営	1,313																											
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営	3,033																											
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営	2,351																											
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営	1,999																											
畜産	酪農と肥育牛の飼育実習を行う農場の運営	18,418																											
共通	各科に共通する農業機械関係の維持管理	439																											
施設整備費	1,657	389	1,268	135		(財産収入) 1,522																							
トータルコスト	1,657千円 (前年度 389千円) [正職員:0.0人]																												
主な業務内容	農業機械等の整備																												
工程表の政策目標 (指標)	卒業生(学生)及び研修生の就農率60%																												
事業内容の説明																													
<p>農業大学校として学校教育・研修教育機能を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。</p>																													

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校（電話：0858-45-2411）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業機械指導員設置事業	(2,447)	(2,422)	(25)			(2,447)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>新規就農を希望する研修生に対し、農業機械に関する研修を強化・拡充するために「農業機械指導員」を教育研修部に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修課程短期研修科における農業機械研修の充実・強化 ・アグリスタート研修事業の中の農大サポート研修の実施 ・県農業農村担い手育成機構等の研修にかかる連絡調整と研修計画事務 <p>新規雇用人数 2人</p>								
畜産実習補助職員設置事業	(2,162)	(2,145)	(17)			(2,162)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>農業大学校の牛の飼養管理作業、実習指導の補助などを行うため、実習補助職員の増員を行う。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
食品加工指導員設置事業	(2,442)	(0)	(2,442)			(2,442)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明</p> <p>食品加工や販売マーケティング関係の科目において、6次産業化への取組を強化することにもない、食品加工指導及び商品開発に関する教育を強化・充実するため食品加工指導員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物加工実習の指導補助 ・農大オリジナル農産加工商品の開発指導等 <p>新規雇用人数 2人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業担い手育成支援事業	債務負担行為 37,500 13,900	1,191	12,709				債務負担行為 37,500 13,900	
トータルコスト	29,876千円(前年度 14,907千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	補助金業務(実施調整、交付申請・決定、実績報告、支払)、県協議会・地域協議会の活動支援							
工程表の政策目標(目標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業や農作業の受け手として、地域農業の担い手となる経営体(認定農業者、新規就農者、集落営農組織等)を取り巻く経営上の課題や、産地を維持する上でのさまざまな問題について、市町村、JA、農地利用集積円滑化団体、(財)鳥取県農業農村担い手育成機構等の関係機関がプロジェクトチームとして解決に取り組む活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
(新)プロジェクト活動支援事業	地域担い手育成総合支援協議会、市町村、関係機関で構成する任意組織	1,000	県 1/2 市町村 1/2	各地域において、担い手育成に関し解決を要する課題について、関係機関による課題解決型のプロジェクト活動をモデル的に行うのに要する経費の支援 (上限事業費:400千円/地区) 課題解決型プロジェクトのテーマ例 ・果樹園の流動化、経営継承システムの構築 ・新規就農者の早期定着に向けた支援体制の確立 ・耕作放棄地の再生利用を着実に進めるための農地仲介機能の強化
(新)担い手支援リース事業	地域担い手育成総合支援協議会、市町村	12,500	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	「プロジェクト活動支援事業」を活用し、課題解決型のプロジェクト活動を展開する協議会等が、プロジェクトテーマに沿った課題解決に資する取組みを実践する担い手に対して行う、リース方式での農業機械等導入補助に対して支援 (上限事業費:個人6,000千円/地区、集落営農組織10,000千円/地区)
県協議会等活動支援事業	県農業会議、(財)鳥取県農業農村担い手育成機構、関係機関で構成する任意組織	400	県 10/10	地域段階の各プロジェクト活動に対する支援及び担い手向け研修会の開催等に要する経費の助成 (上限事業費:400千円) ※H21までは国1/2、県1/2 H22は国庫廃止
合計		13,900		

3 債務負担行為限度額 農業担い手育成支援事業費 37,500千円(平成24~26年度)

4 これまでの取組状況、改善点

- 生産年齢人口の減少や農業における世襲制の崩壊、TPP参加に伴う規制緩和の影響に対する懸念等、農業及び農村は新たな課題に直面。
- 大山町では、農林局が主体となり、果樹園の流動化や経営継承のシステムについて検討準備を始めたところ。
- 担い手育成や農地流動化、耕作放棄地対策などの地域課題に対応するため、関係機関がプロジェクトチームを作り、解決にあたる活動に対してモデル的に支援。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7276)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	161,178	195,252	△34,074				161,178	
トータルコスト	213,100千円 (前年度 247,694千円) [正職員:6.5人]							
主な業務内容	周知説明、就農計画の審査、認定、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の安定確保(目標:年間100人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県農業への多様な新規就農者を確保するため、就農相談員の設置、IJUターン就農者を支援する就農・くらしアドバイザーの設置等に加え、経営開始に必要な生産基盤の整備などに対する支援並びに新規就農者の定着を促進することを目的とした就農応援交付金を交付する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
就農相談窓口設置事業	○就農情報の提供 ○就農相談員による就農相談	9,663	5,940	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県 1/2
	○就農支援資金の貸付業務				県10/10
就農支援事業	○就農希望者の就農計画の認定 ○IJUターン等による新規就農者の経営開始後一年間を里親的に支援するアドバイザーを設置	10,734	10,734	県	—
就農条件整備事業	○新規就農者の就農時に必要な機械、施設を農協等がリースする場合や就農者が整備する場合に助成(想定61人分) (車両等はH23に限り対象)	266,386	87,168	認定就農者 認定就農者等で構成する農業法人 農協 農業公社	県 1/3 (車両等2/9) 市町村1/6 (車両等1/9)
就農応援交付金	○新規就農者の早期経営安定を図るため就農後3年間の交付金を交付 【交付対象】 就農5年後の農業所得目標が概ね300万円以上の認定就農者 【交付単価】 1年目:10万円/月 2年目:6.5万円/月 3年目:4万円/月	65,364	43,555	認定就農者	県 2/3 市町村1/3
就農支援資金償還免除事業	○県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除 (減免率1/2、H22以降借受分の新規採択なし)	13,781	13,781	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	県 10/10
合計		365,928	161,178		

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】新規就農者数 年間100人 → 【現状】194人(平成21年)

本事業を中心とした就農支援施策の充実、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業をきっかけとした農業法人等での雇用拡大等により、平成21年の新規就農者数は目標を大きく上回った。しかし、鳥取へIJU!アグリスタート研修事業等による研修終了後の独立就農希望者、特に県外からのIJUターン者が円滑に就農するための農地、住宅確保等については、ニーズに対して十分な対応できているとは言えず、市町村、農業団体、担い手育成機構等の関係機関と連携し、引き続き受入体制の強化に努めているところ。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
 森林・林業総室(内線:7300)
 水産課(内線:7314)
 (単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	債務負担行為 (378,310) (570,480) 487,033	(473,060) 387,344	(97,420) 99,689			(83,447)	債務負担行為 (378,310) (487,033) 487,033	
トータルコスト	524,576千円 (前年度 424,456千円) [正職員4.7人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農、新規就業者の確保(農業:年間100人、林業:年間50人)							
事業内容の説明 ※中段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上額を含む額								
1 事業の目的・概要 県内の求職者のもとより、県外からのIJUターン者等に農林水産業への就業を積極的に推進し、新規就業者を受け入れた農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等に助成することで、農林水産業における担い手確保と早期育成を支援し、県内農林水産業の雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容								
	事業名	事業内容		助成対象	助成期間	要求額(千円)	雇用創出目標(名)	
農 業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者希望者を新たに雇用する農業法人等に対し、OJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては、2年目を以降も継続助成(2年目6.5万円/月、3年目4万円/月)。 ※(新)1週間程度の事前体験インターンシップ制度創設(2万円/回)		農業法人、農業者等	12ヶ月(最大36ヶ月)	131,578	50 別途、基金事業(50)	
	雇用拡大経営体緊急支援事業	チャレンジプラン支援事業で機械・施設整備を行う場合に助成を上乗せ。(1/6上乗せにより、市町村1/6と合わせて2/3を助成)		農業法人、農業者等	—	20,087	—	
	就農研修支援事業	新規就農を希望する者と雇用契約を締結し、農業大学校等への研修派遣や自ら研修を行う農地保有合理化法人に対し、研修費等を助成		農地保有合理化法人	12ヶ月	48,450	20	
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、離職者等を新たに雇用する食品加工業者に対し、研修費等を助成		食品加工業者	12ヶ月	46,165	20	
	計					246,280	90	
林 業	鳥取県版緑の雇用支援事業	新規就労者を雇用する林業事業体に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 ※(新)2泊3日の県外者向け林業体験研修を実施(旅費宿泊費支援)		林業事業体	16ヶ月(基本研修10ヶ月)	100,747	50	
	木材産業雇用対策支援事業	新規就労者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成		製材工場等の事業者	12ヶ月	49,755	27	
	計					150,502	77	
水産	漁業雇用促進対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成		漁業経営体	12ヶ月	90,251	15	
合 計						487,033	182	

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 378,310千円(平成24年度)

4 これまでの取組状況、改善点

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成し、昨年より新規雇用者数は減少しているものの、農林水産分野での雇用創出に大きな成果が上がっている。

平成22年度雇用創出目標 240名

平成22年12月末現在実績 222名(農業:124名、林業:75名、漁業:23名)

改善点:雇用のきっかけとしての成果は大きいものの、定着率の向上が課題であるため、新規就業者早期育成支援事業にインターンシップ助成事業、緑の雇用支援事業に林業体験研修を創設するなど事前体験の推進によりミスマッチ、早期離職の低減を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取へIJU!アグリスタート研修事業	10,041	31,374	△21,333				10,041	
トータルコスト	18,828千円(前年度 40,249千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の安定確保(目標:年間100人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」)が、県内での就農希望者を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
研修指導員設置事業	機構	9,750	県10/10	機構が雇用する農業研修生に対し、農業技術習得のための実践研修を行う農業法人等が「研修指導員」を設置するのに要する経費を助成 (助成額) 50,000円/人/月
農業大学校サポート研修費助成事業	機構	291	県10/10	機構が雇用する農業研修生に対し、農業大学校が実施するサポート研修の受講料等必要経費を助成 (助成額) ・農業基礎研修講座 500円/日 ・聴講制度を活用した座学講座 250円/回 ・大型農業機械研修 6,200円/人
合計		10,041		

※研修生雇用に係る経費助成は、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)のうち就農研修支援事業において別途措置

3. これまでの取組状況、改善点

	研修期間 (トライアル研修(2ヶ月間)+本格研修(10ヶ月間)で構成)	研修生数(人)	研修生数(人)		就農及び研修状況
			うち県外者	うち県内者	
第1期生	平成21年9月～平成22年8月	12	8	4	独立就農6名。
第2期生	平成22年4月～平成23年3月	14	12	2	独立就農に向け準備中6名。研修継続に向け調整中8名。
第3期生	平成22年9月～平成23年8月	9	7	2	本格研修に移行。研修後の進路について検討・調整中。
第4期生	平成23年2月～平成24年1月	10	6	4	研修開始に向け事前準備中(農大短期研修の受講等)。

○研修終了後の定着率の向上に向けて、研修後の個々の進路支援を強化できる体制づくり(市町村、JAとの連携強化)、受入農家の組織化による研修指導のスキルアップ支援等、機構において制度改善を図っているところ。

○さらに、定着を左右する大きな要素となる就農時の農地確保支援については、農地利用集積円滑化団体との連携や、機構が実施する「農地保有合理化促進事業」の戦略的な活用を一体的に進めていく方針。

○第5期生からの支援のあり方について、JA等との連携強化など関係機関と調整を行い、検討することとしている。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代につながる地域農業バックアップ事業	51,632	52,332	△700				51,632	
トータルコスト	65,212千円(前年度 65,241千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、法人化を目指す場合のほか、当面法人化を目指せない場合であっても、農作業の受託や農業機械の共同利用など、多様な形態により地域の水田農業を維持するシステムとして有効であるが、既存の集落営農組織においては、高齢化、後継者不足の課題を抱えており、存続が危ぶまれる組織も少なくない状況にある。

そのため、これらの多様な集落営農の組織化、機械施設の整備及び経営の多角化を支援するとともに、組織の継続性を確保し、将来に向けても集落農地を維持できる体制づくりを進めるため、次世代への運営の継承を円滑に進めるための支援措置を講じる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
組織化支援	地域担い手育成総合支援協議会、市町村	466	県 2/3 市町村 1/3	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費の支援 ① 集落営農世話入会の設置 ② 集落営農ビジョン(案)の策定 ③ 集落関係者間の合意形成活動 (上限事業費:100千円/地区)
経営多角化支援	集落営農組織	1,166	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費の支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 (上限事業費:500千円/組織)
機械施設整備支援	集落営農組織	50,000	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	農業用機械施設の導入、査定・処分等に必要な経費の支援 (上限事業費) ・対象水田面積の過半で経営又は作業受託、機械共同利用を行う計画を有する単独集落組織の場合 10,000千円/組織 ・対象水田面積の過半で経営又は作業受託、機械共同利用を行う計画を有する複数集落組織の場合 20,000千円/組織
合計		51,632		

3 これまでの取組状況、改善点

- 前事業の「多様な集落営農支援事業」については、H20に11地区、H21に23地区が事業実施しており、H22においても21地区が実施予定。
- 引き続き集落営農の組織化、経営の多角化、機械施設整備等を支援し、集落の農地維持を図っていく。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7276)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
アグリビジネス企業参入総合支援事業	20,980	20,780	200	0		(諸収入) 30	20,950		
トータルコスト	31,364千円(前年度 32,075千円) [正職員:1.3人]								
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務、セミナー開催事務、相談業務								
工程表の政策目標(指標)	参入企業数の増加と定着(参入目標:累計50社)								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。									
2 主な事業内容 (単位:千円)									
事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率	備考			
相談	相談窓口の一元化	—	—	—	—				
情報収集	企業等農業参入セミナー開催事業	164	164	県	—				
機械等整備	企業等参入促進支援事業	(1)経営検討型 参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修、試験栽培等に対する助成	600	200	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意)	新たに「経営検討型」を導入し、農業参入の準備・初期段階を支援		
		(2)経営開始・推進型 企業参入時における農業機械・施設の整備及びリースに対する助成	60,000	20,000	参入後3年以内の企業				
事業推進事務費		パンフ等作成費	616	616	県	—			
合計			61,380	20,980					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農と企業が協働で築く「とっとり共生の里」づくり支援事業	3,000	3,900	△900				3,000	
トータルコスト	11,787千円(前年度13,582千円)[正職員:1.1人]							
主な業務内容	制度周知、企業訪問、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	-							

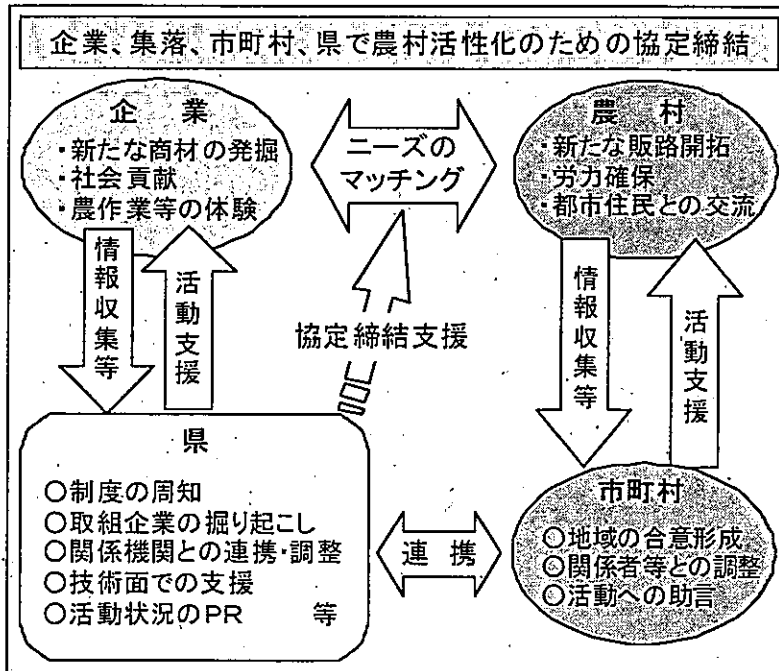
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

様々な問題を抱えて疲弊が進む農村と、社会貢献や新商品開発等に取り組もうとする企業のマッチングにより、企業・農村の双方にメリットがある継続的な社会・経済活動を行うための協定締結を推進する。

2 主な事業内容

- (1) 受入意欲のある集落、地域の選定
市町村等とも連携し、企業受入に意欲のある集落、地域の掘り起こし
- (2) 取組の意向のある企業の掘り起こし
県内企業、本県にゆかりのある企業等に、企業受入にあたっての農村からの要望・提案内容に関する情報提供、現地視察ツアー等を実施
- (3) 企業と農村とのマッチング支援
双方の要望・提案についてHP等による広報、個別のマッチングを実施し、協定締結に向けた検討を支援
- (4) 協定締結と活動PR
企業・農村・市町村・県による協定締結、活動内容のPR、新たな協定締結推進



平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業委員会費	97,022	123,825	△26,803	85,519			11,503	
トータルコスト	109,004千円(前年度 130,279千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、適正な事務実施の推進にかかる調査、指導等							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農地の面的集積の促進や担い手の参入促進を推進するため農地法が改正されたところであり、農業・農村現場においてこれを活用し、制度の運用に当たる市町村農業委員会及び県農業会議の活動を支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業主体	予算額	負担割合	事業内容					
市町村 (農業委員会)	64,037	国 10/10	組織関係費 農地の利用調整、農地利用状況調査等に要する経費 農地法全般運営のための事務局運営費					
県農業会議	32,985	国 10/10	組織関係費 農業委員会活動の支援に要する経費					
		県 10/10	農業委員会活動強化対策事業 法令業務推進に要する経費					
合計	97,022							

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 経営支援課管理運営費	8,129	0	8,129				8,129	
トータルコスト	44,874千円(前年度 0千円) [正職員:4.6人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 経営支援課各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費。								
2 主な事業内容 ・ 関係機関との連絡調整事務 ・ 許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等) 等								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成交付金 (集落営農補助)	0	20,000	△20,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 23,227千円)							
事業内容の説明 国直接採択事業である経営体育成支援事業に組み替えとなることにより廃止								

経営支援課(内線:7261)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
強い農業づくり交付金 (総括)	0	300	△300					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,948千円)							
事業内容の説明 交付金取りまとめ業務の廃止により事業終了								

経営支援課(内線:7276)

(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営構造対策事業	16,218	21,583	△5,365			(諸収入) 14,000	2,218	
トータルコスト	24,206千円 (前年度 28,844千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 望ましい農業構造を確立するための経営構造対策の推進を実施する農業会議の活動経費を助成する。 過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に伴う国庫補助金相当額の返還見込額を計上する。 (事業主体→市町村→県→国)								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業区分	事業主体	事業内容						予算額
経営構造対策推進事業	農業会議	市町村等が行う担い手育成のための活動に対する助成等						2,100
県事務費	-	第三者評価委員会の設置						118
補助金返還	-	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金						14,000
合計								16,218

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業近代化資金等 利子補給事業	債務負担行為 99,619 218,711	138,920	79,791			(諸収入) 178,109	債務負担行為 99,619 40,602	
トータルコスト	233,888千円 (前年度 157,476千円) [正職員:1.9人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	売り上げ1,000万円超農家(目標1,000戸)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、農協、銀行、日本政策金融公庫等から農業経営のための資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、短期資金原資の一部を、県農業信用基金協会に貸し付ける。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	利子補給率・補助率	融資残高	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	0.4~1.25%	4,268,605 [1,000,000]	23,057	県 10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.25%	138,777 [75,000]	2,702	
農業経営基盤強化資金利子補助金	0.05~0.16%	6,516,908 [1,400,000]	9,380	県 1/2 市町村1/2
中山間地域活性化資金利子補給金 (過年度分のみ)	0.1%	18,960 [0]	18	県10/10
農業災害対策資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.217~0.333%	18,503 [0]	48	県 1/2 市町村1/2
自作農維持資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.4%	3,270 [0]	16	
元気な農業者支援特別資金利子補給金 (農業近代化資金、農業経営基盤強化資金への上乘せ利子補給) (過年度分のみ)	(上乘せ率) 通常貸付金利より 1.0%引き下げる(末端 利率は0.5%を下限)	738,663 [0]	3,442	
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	—	177,750	県10/10
農業指導金融等推進事業	—	—	2,298	
合計			218,711	

※[]は、H23新規融資枠(内数)

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 99,619千円(平成24年度~平成43年度)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県農業信用基金協会 出捐事業	10	50	△40				10	
トータルコスト	809千円(前年度 3,277千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県農業信用基金協会の監督・指導、協会への出資・出捐							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

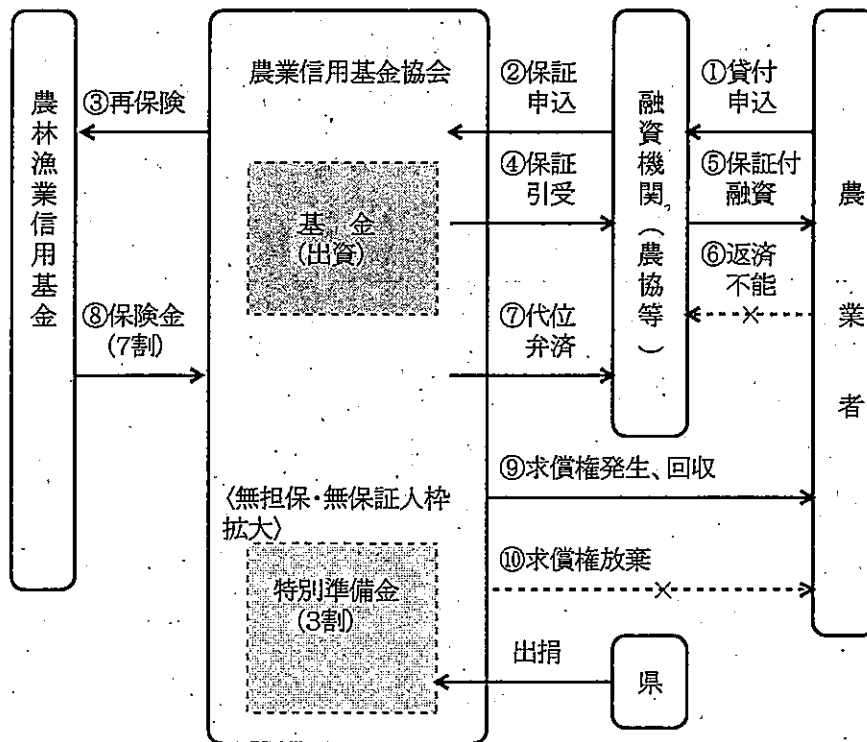
1 事業の目的・概要

農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う事業を実施するための事務を行う。

なお、出捐は、当該年度末に必要な特別準備金積立額に対して行うため、毎年度2月補正で対応する。

2 主な事業内容

○特別準備金制度



○特別準備金の負担割合

区分		県	協会	積立額 (22年度末見込)
保証責任準備金 債務保証損失引当金	就農支援資金 他1資金	3/3	0	11,703千円
	農業近代化資金 他5資金	2/3	1/3	
求償権償却引当金	全8資金	1/3	2/3	3,449千円

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別会計繰出金	149,066	44,868	104,198				149,066	
トータルコスト	149,865千円 (前年度 45,675千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	就農支援資金貸付事業特別会計への繰出金支出、繰出金の管理及び繰戻金の収納							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計への繰出金</p> <p>2 主な事業内容 業務費充当 3,016千円 貸付事業費充当 146,050千円</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7685)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
耕作放棄地再生推進事業	39,889	40,046	△157				39,889	
トータルコスト	56,664千円(前年度 60,216千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	制度周知、補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の拡大防止(平成23年度までに245haを解消)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村段階の耕作放棄地対策協議会が行う「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用した耕作放棄地解消の取組に対し、事業費のかさむ再生作業及び施設等補完整備(基盤整備、農業体験施設)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成することにより、耕作放棄地の早期解消を目指す。

2 主な事業内容

区分	国(直轄事業)	県			
事業名	「耕作放棄地再生利用対策交付金」	「耕作放棄地再生推進事業」			
事業主体	地域耕作放棄地対策協議会(市町村(農業委員会)、農協、農業者等で組織)、農業者等				
補助対象事業	再生作業(障害物除去、深耕、整地等)及び土づくり(肥料、有機質資材の投入等)を一括支援→5万円/10aを交付。または、荒廃の程度が大きく重機等を用いて行う再生作業の場合は補助率1/2等。	事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成。 事業実施期間:平成23~25年度			
施設等補完整備	用排水施設等の基盤整備、市民農園等の農業体験施設、農業用機械・農業用施設等の整備(補助率1/2等) ・小規模基盤整備(2.5万円/10a)	1ヶ所当たり事業費が200万円未満の基盤整備、農業体験施設(休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成。 事業実施期間:平成23~25年度			
事業費	対象	面積	事業費	国交付金	県補助金
	15市町村	90ha	154,413千円	74,635千円	39,889千円

3 これまでの取組状況、改善点

耕作放棄地の解消を図るため、平成20~21年度に県内全市町村で耕作放棄地対策協議会が設立され、今年度は、国事業・県事業の活用により、15市町村で約60haの耕作放棄地が解消される見込みである。

今後は、引き続き国事業・県事業の活用による耕作放棄地対策を進めるとともに、土地所有者との調整や再生農地利用者の確保等の課題に対処するため、担い手への円滑な農地集積、農業生産法人や新規就農者等への支援施策との連携を強化し、解消面積の増加を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																						
農地流動化推進総合支援事業	10,140	55,750	△45,610				10,140																																						
トータルコスト	18,128千円(前年度 63,818千円) [正職員 1.0人]																																												
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との調整																																												
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の拡大防止(平成23年度までに245haを解消)																																												
事業内容の説明																																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農地法改正等農地制度の転換が進む中、農地の流動化を進め有効活用を図っていくための実効性のあるスキームづくりが必要となっている。そのため、農地利用集積円滑化団体の活動を軸とした農地の利用調整の体制を整備し、農地の出し手からの情報収集の流れを構築するとともに、受け手への集積支援を行うことで、総合的かつ円滑な農地流動化を推進する。</p> <p>なお、23年度において国の農地利用集積事業が廃止となり、農地利用調整活動に係る実績交付金(2万円/10a)が、戸別所得補償制度の規模拡大加算メニューに移行することとなったため、激変緩和の観点から、農地利用調整活動支援以外の廃止部分について、国の他事業でも補助対象とならないものを、単県で支援する。</p>																																													
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>負担区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地情報収集支援事業</td> <td>実行組合長を中心とした集落内農家の農地情報の集約活動を促進するため、実行組合長に対する活動手当を補助する(1市町村当たり5実行組合:24千円/組合)</td> <td>市町村</td> <td>2,280</td> <td>1,140</td> <td>県1/2 市町村1/2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">農地利用集積事業</td> <td>推進員設置費</td> <td>面的集積に向けた調整活動に対して、農地の利用調整を行う推進員の設置に係る経費を補助する(5団体)</td> <td>農地利用集積円滑化団体</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td>小規模基盤整備支援</td> <td>農地集積円滑化団体が行う調整活動により利用権の設定が行われた農地について、小規模な基盤整備を行う場合に、当該整備に要する経費を支援する。</td> <td>農地利用集積円滑化団体</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td>農地引受支援</td> <td>農地の受け手となる特定農業法人が農地を引き受けて営農する場合に必要な経費(農業資材購入等)について補助する(1法人)</td> <td>特定農業法人</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>県10/10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>11,280</td> <td>10,140</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	負担区分	農地情報収集支援事業	実行組合長を中心とした集落内農家の農地情報の集約活動を促進するため、実行組合長に対する活動手当を補助する(1市町村当たり5実行組合:24千円/組合)	市町村	2,280	1,140	県1/2 市町村1/2	農地利用集積事業	推進員設置費	面的集積に向けた調整活動に対して、農地の利用調整を行う推進員の設置に係る経費を補助する(5団体)	農地利用集積円滑化団体	3,000	3,000	県10/10	小規模基盤整備支援	農地集積円滑化団体が行う調整活動により利用権の設定が行われた農地について、小規模な基盤整備を行う場合に、当該整備に要する経費を支援する。	農地利用集積円滑化団体	5,000	5,000	県10/10	農地引受支援	農地の受け手となる特定農業法人が農地を引き受けて営農する場合に必要な経費(農業資材購入等)について補助する(1法人)	特定農業法人	1,000	1,000	県10/10	合 計			11,280	10,140	
区 分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	負担区分																																								
農地情報収集支援事業	実行組合長を中心とした集落内農家の農地情報の集約活動を促進するため、実行組合長に対する活動手当を補助する(1市町村当たり5実行組合:24千円/組合)	市町村	2,280	1,140	県1/2 市町村1/2																																								
農地利用集積事業	推進員設置費	面的集積に向けた調整活動に対して、農地の利用調整を行う推進員の設置に係る経費を補助する(5団体)	農地利用集積円滑化団体	3,000	3,000	県10/10																																							
	小規模基盤整備支援	農地集積円滑化団体が行う調整活動により利用権の設定が行われた農地について、小規模な基盤整備を行う場合に、当該整備に要する経費を支援する。	農地利用集積円滑化団体	5,000	5,000	県10/10																																							
	農地引受支援	農地の受け手となる特定農業法人が農地を引き受けて営農する場合に必要な経費(農業資材購入等)について補助する(1法人)	特定農業法人	1,000	1,000	県10/10																																							
合 計			11,280	10,140																																									

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地保有合理化促進事業	14,298	13,695	603	8,950			5,348	
トータルコスト	17,493千円 (前年度 16,922千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の拡大防止(平成23年度までに245haを解消)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農地保有合理化法人が離農・規模縮小農家等から農地を買い入れ(借り入れ)、規模拡大しようとする基幹的な農業者へ売り渡す(貸し付ける)ための経費を助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業主体	予算額	補助率	事業内容					
鳥取県農業農村担い手育成機構	13,526	国 6/10 県 4/10 等	農地の売買・賃借等に係る業務及び資金借入に係る金利の助成及び合理化法人から農地を買入れた農業者へ農業用機械をリースする経費の助成等					
県	472	国1/2 県1/2	県推進費					
県	300	県10/10	(新)戦略的農地施策調査費(標準事務費) 農地保有合理化の機能を活かした戦略的政策立案、現場のニーズを踏まえた新たな事業展開を図るための調査に要する事務費					
合計	14,298							
3 債務負担行為 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償								
自作農財産管理費	7,067	7,354	△287	7,054		(諸収入) 13		
トータルコスト	14,256千円 (前年度 14,615千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
国有農地等の適正な管理及び処分に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容				
人件費	県 (国委託)	3,170	国10/10 等	自作農財産管理人(2名)の経費				
委託料		2,300		土地測量、境界確定、雑木伐採等				
事務費		1,188		国有農地管理に要する事務経費、				
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	409		国有農地管理に市町村が要する事務経費				
合計		7,067						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用調整事務費	450	907	△457	450				
トータルコスト	2,048千円 (前年度 1,714千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	国との調整、交付金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農地法等の適正な運用を図るための指導等を行うための経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容				
農地関係等事務費	県	450	国10/10	市町村等指導事務費 農地事務担当者研修会 等				
農地法等許認可事務	0	2,369	△2,369					
トータルコスト	0千円 (前年度 41,095千円)							
事業内容の説明 経営支援課管理運営費に組み替え								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取へIJU!アグリスタート研修事業 (研修支援員設置)	(8,508)	(8,507)	(1)			(8,508)		
<p>説明</p> <p>財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が、県内での就農を希望するIJUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得を目的とした実践研修を実施するため、研修全体のコーディネートを行う。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

経営支援課(内線:7685)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域活性化支援フォローアップ事業	(5,412)	(5,412)	(0)			(5,412)		
<p>説明</p> <p>中山間地域に出向き、地域の課題及び問題点等を収集して県の農業施策に反映させるとともに、農村の活性化に向けたアドバイス等を行う。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

経営支援課(内線:7261)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業新規就業者定着支援事業	(3,267)	(3,089)	(178)			(3,267)		
<p>説明</p> <p>(財)鳥取県農業農村担い手育成機構に農業新規就業支援員を設置し、農業法人等への新規就業者の研修状況の把握、問題点の掘り起こし等を行い、農業技術者の視点から問題解決に向けたアドバイス等を行うとともに、経営発展を目指す農業法人等を訪問し、新たな雇用の受け皿探しと就業希望者のマッチングを効率的かつ効果的に実施。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
農業新規雇用円滑化支援事業	(2,867)	(2,877)	(△10)			(2,867)		
<p>説明</p> <p>鳥取県農業会議に農業新規雇用円滑化支援員を設置し、新規雇用を行おうとする農業法人等に対し、労働保険や社会保険への加入、従業員の労務管理等について、法令に則した適正な対応がなされるよう助言を行い、雇用の安定・拡大を促進。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	6,445	3,659	2,786			(使用料) 53	6,392	
トータルコスト	8,841千円 (前年度 6,079千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務に係る入札・契約及び検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
とっとり花回廊の施設管理に必要な施設の修繕及び調査等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
	区分	内容	予算額					
	貸与備品更新(備品購入費)	草刈機購入	170					
	調査作業委託(委託料)	周辺水質調査	3,539					
		マツクイムシ防除	2,736					
	計		6,445					
とっとり花回廊管理運営委託費	287,000	290,156	△3,156				287,000	
トータルコスト	290,195千円 (前年度 293,383千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容								
とっとり花回廊管理運営委託費								
・ 指定管理者 財団法人鳥取県観光事業団								
・ 指定管理 平成23年4月1日～平成28年3月31日の5年間								
・ 委託料総額 1,435,000千円(23年度委託料 287,000千円)								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館 管理運営委託費	95,000	95,000	0				95,000	
トータルコスト	97,396千円(前年度 98,227千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容								
(1) 指定管理者 財団法人鳥取県観光事業団								
(2) 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日の5年間								
(3) 委託料総額 475,000千円(23年度委託料 95,000千円)								

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	14,435	14,852	△417			(諸収入) 12	14,423	
トータルコスト	38,399千円(前年度 44,704千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:1.5人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
主要農作物種子対策	・主要農作物種子法に基づく指定採種ほの生産指導及び審査等を行う							813
果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する							315
農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・献穀米、献穀粟、献上梨に係る業務を実施する							2,074
標準事務費								11,233
合計								14,435

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7293)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	202,951	121,380	81,571	134,138		(諸収入) 12	68,801	
トータルコスト	232,507千円(前年度 159,300千円) [正職員:3.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、研修会の開催、人材育成、新技術の実証等							
工程表の政策目標(指標)	総合的・効果的な対策技術の県内全域への普及に向け、モデル地区を設置(鳥獣対策モデル地区数:23地区)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額
(1)鳥獣被害総合対策事業補助金【県単独事業】	①侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応用資材	市町村 農協等	1/3	170,751	64,871
	②個体数を減らす対策 ・捕獲班員育成 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)				
	③周辺環境を改善する対策 ・緩衝帯の設置等	市町村 農協等	1/2 1/3		
(2)鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業】	①推進事業(ソフト) ・捕獲用具、緩衝帯の設置 ・協議会・講習会・調査等	地域協議会	定額 (上限2百万円)	145,388	134,138
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	地域協議会 (市町村等を含む)	1/2		
(3)県推進支援	・(組替)普及員・市町村担当者等への技術研修による現地指導体制の強化 ・公開セミナーの開催、モデル地区づくり等による技術普及 ・(新)捕獲従事者の養成に係る検討会 ・イノシシ団による地域支援等	県	—	3,942	3,942
合 計				320,081	202,951

※捕獲用具の設置、追い払い用具の購入、推進・支援費等の国事業と重なるメニューについては、県単独事業の対象外に見直し。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 鳥獣対策モデル地区数:23地区(H30目標) → 【現状】 17地区(H22目標:15地区)

〈取組状況〉

- 技術の普及 ・県版マニュアル「鳥獣対策 虎の巻」の作成・普及(2千部)
・研修会等の開催(H21)95回、1,357人(H22.12月現在)65回、982人
- 指導者の育成 ・民間指導者「イノシシ」の養成(H20)34名(H21)27名(H22)30名程度

〈自己分析〉

- ・補助事業及び対策技術の普及により、県内各地で集团的・効果的な対策が進みつつある
- ・新規被害発生地・対策遅延地域における集团的・計画的な柵設置の推進及び技術指導等が必要
- ・個体数・生息域が拡大しつつあるシカ・ヌートリア・アライグマ等の捕獲強化が必要

〈主な見直し・改善点〉

- ・単県補助事業の対象メニュー等の見直し、現地指導体制の強化、捕獲従事者養成に係る検討会の開催

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	6,481	9,764	△3,283			(手数料等) 1,137	5,344	
トータルコスト	44,025千円 (前年度 49,297千円) [正職員:4.7人]							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物認証業務、有機実証モデル展示ほ設置、研修会開催、消費者・生産者PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物認証面積の拡大(平成30年度の認証面積:1,000ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有機・特別栽培農産物の生産の安定化と定着を図るため、平成19年12月策定の「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①技術の開発・普及②消費者・生産者へのPR③販路開拓・情報発信の3つの推進目標について、その達成に向けた施策を展開する。取り組みの拡大を推進するとともに、特別栽培農産物から有機農産物への円滑な移行を促進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認 証 業 務	・有機・特裁認証業務	県	1,097
技術の開発・普及	・野菜版有機実証モデル展示ほの設置(7か所) ・有機・特裁推進塾の開催(年4回) ・地域研究会の開催(各農林局単位で実施) ・(新)有機のたまご育成事業 ※注1	県	1,615
	・有機・特裁生産技術支援事業(補助金) (補助率1/3以内、補助金上限300千円)	有機・特裁 認証事業者	2,100
消費者・生産者PR	・講演会・シンポジウムの開催 ・各種広告媒体を活用した制度PR ・直売・イベントでの展示PR	県	509
販売・消費連携	・(拡充)消費者交流・マッチング支援事業(補助金) ※注2 (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機・特裁 認証事業者	1,000
事業推進	・有機・特裁推進協議会の開催(年2回)	県	160
合 計			6,481

注1 既認定事業者が、志向生産者等を受け入れ(あるいは出向き)、栽培指導やほ場条件等の評価等、認定取得に向けた具体的なアドバイスを行う支援事業を創設

注2 外食産業等へのサンプル出荷に係る経費を補助メニューに追加

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、一般消費者に対する制度PRを積極的に進める一方、志向生産者の掘り起こしや既認定事業者の資質向上を目的とした施策を展開し、着実に有機認定拡大の芽を育成してきた。

平成23年1月末現在の有機・特裁の認証面積は1,050.1ha(有機42.6ha、特裁1,007.5ha)であり、今後、変更申請等により多少の認証減は想定されるものの、年度実績としては政策目標まで到達する見込みである。

今後は、市場ニーズの高くなっている野菜に対する認定拡大を図るため、展示ほ等による栽培体系の整理や志向者の掘り起こしを積極的に進める。

また、生産者の組織化や農業団体等との連携により、有機農産物の集約化を進め、販売コーナーの常設化を目指す。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業者戸別所得補償 制度推進事業	84,496	0	84,496	84,496				
トータルコスト	86,892千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、事務費の助成							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成23年度から実施される農業者戸別所得補償制度を円滑に推進するため、県協議会、市町村(又は地域協議会)が行う事業推進の取組に要する経費を助成する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業内容	事業主体	事業費	予算額					
(1) 県段階 対象作物ごとの市町村別生産数量目標の設定、 産地資金の要件設定、集落営農の経理事務担当 者の育成、農地集積・耕作放棄地解消のための指 導・助言、制度の普及推進等	県水田営農 推進協議会 (県農業再生 協議会)	5,096	5,096					
(2) 地域段階 制度の普及・推進、対象作物ごとの農業者別生 産数量目標の設定、申請書の配布・回収、対象作 物の作付面積等の確認、農地集積・耕作放棄地解 消のための推進活動、集落営農の法人化支援等	市町村又は 地域水田農 業推進協議 会(地域農業 再生協議会)	79,400	79,400					
合 計		84,496	84,496					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産米販売促進支援事業	1,845	2,514	△669			(諸収入) 1	1,844	
トータルコスト	8,235千円(前年度 11,389千円) [正職員:0.8人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	実施主体である生産者、団体の支援、調整、コーディネート							
工程表の政策目標(指標)	特徴ある米づくりで付加価値を高め、ブランド化を進める (温暖化に対応した高品質、良食味新品種「きぬむすめ」の生産拡大 平成25年度:1,400ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の基幹作物である米について、新品種導入による収量増及び品質の向上と、地域のこだわりの米づくりによる農家の所得向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) 新品種「きぬむすめ」の導入促進				
ア 生産対策 新品種の栽培技術の徹底による良品質生産を支援	鳥取県産米改良協会	300	150	1/2以内
イ 販売対策 消費者等へ新品種をPRし、市場評価を高める取り組みを支援	JA全農とっとり	2,400	1,200	1/2以内
(2) こだわりの米づくり支援 地域の特徴ある米づくりの取り組みを支援 環境特A取得、販売促進、PR活動等 1地区当たり助成限度額 50千円	生産組織等	500	250	1/2以内
(3) 県事務費	県	245	245	
合計		3,445	1,845	

(参考)

「環境特A」とは

- ・水田、水路の生物の多様性、用水の水質、農業用水の上流、源流の環境等の水田環境の良さを格付米・食味鑑定士協会が認定した水田環境鑑定士が直接現地を調査し、判定
- ・全国で約100地区、約980haが取得

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年度に事業を活用し環境特Aを1地区で取得。
- ・新品種のきぬむすめについては、指導関係者の品種特性、栽培技術に関する理解が深まり、平成22年度の作付面積は平成21年度の26haから356haへと大幅に増加。
- ・こだわりの米づくり支援については、平成22年度から対象としている環境特Aの取り組みに加えて、地域の特徴ある米づくりについても対象とし、より広範な特徴ある米づくりを支援するよう改善したところ、平成22年度は3件の取り組みがあった。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	26,944	27,593	△649			(諸収入) 7	26,937	
トータルコスト	30,139千円 (前年度 33,241千円) [正職員:0.4人、非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	市町村別生産数量目標の算定、生産調整に関する関係機関への助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業者戸別所得補償制度における生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に助言指導及び事務費の助成を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容		事業主体	予算額	補助率			
地域協議会 助成事業	○生産数量目標の配分に係る業務 ・農業者等ごとの生産数量目標(換算面積)の配分ルールを決定し、農業者等に対して通知 ○事業の内容等の周知 ○生産者の交付申請に係る支援 ・生産数量目標の達成、作付面積の確認、水田情報システムのデータ入力等		地域協議会	25,600	10/10 (定額)			
県事務費	○生産数量目標の配分に係る業務 ・市町村別生産数量目標の算定等 ○事業の内容等の周知 ○市町村、地域協議会、農協等への生産数量目標の配分に関する助言指導等 ・市町村、地域協議会担当者会議の開催等		県	1,344				
合計				26,944				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成22年産米価格低下 緊急融資利子助成事業	4,861	0	4,861				4,861	
トータルコスト	5,660千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成22年の米価低下を受け、緊急融資を行った資金に対する利子補給を行い、農家の資金繰りを支援する。								
2 主な事業内容								
区分	内容等							
末端金利	0%							
基準金利	2.65%							
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会							
利子補給期間	3年以内							
融資時期	平成22年2月							
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3 (市町村負担の有無は任意)							
融資基準額	米概算金低下見込み額(3,000円/10aを上限とする)							
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連							
融資対象	<ul style="list-style-type: none"> 原則として天災資金等の対象とならない農家、またはその上限を超えて融資が必要な場合 天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合 							
・融資枠 6億円								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代鳥取梨ブランド創出事業	48,848	55,827	△6,979				48,848	
トータルコスト	64,824千円(前年度 69,543千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、新品種のPR、技術実証							
工程表の政策目標(指標)	産地活性化を目指して、園芸試験場等の県内で育成された高品質な梨新品種の導入面積の拡大を推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨産業活性化をめざして生産者及び関係機関が一体となり、鳥取県内育成オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備を図るとともに、ブランド化を目的としたPRや産地づくり運動を展開する。

事業期間 平成23年度～平成27年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
生産基盤整備対策	ブランド化をめざした新品種の導入とそれに伴う基盤の整備を図る ・新植改植、高接ぎ更新、及び果樹棚の整備 ・網かけ施設、かん水施設等の設置 ・防除用機械、園内道の整備	農業協同組合、生産組織、認定農業者又は認定農業者に準ずる者	48,368	30,000	1/2以内 2/3以内 (新植・改植及びそれに伴う果樹棚・網かけ施設整備に限る)
育成促進対策	新品種に取り組む農家に対して導入後の育成経費相当額の一部を補助する	市町村	17,000	8,500	1/2以内
栽培技術向上対策	新品種本来の味を発揮する栽培技術の現地実証を行う	県	448	448	—
スーパー梨ブランド対策	県育成オリジナル新品種を県独自でPRを行う	県	1,600	1,600	—
	新品種のブランド確立のために地域主要選果場での統一選果に対し選果経費、資材、横持ち運賃の一部を補助する	全農とつとり、農業協同組合	16,600	8,300	1/2以内
合計			84,016	48,848	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 梨新品種の導入面積 : 200ha → 【現状】 69ha

事業の推進により、苗木導入による新植・改植及び高接ぎ更新による新品種の導入が進んだ。また、併せて実施した新品種の販売促進やPR活動の効果で、市場において高単価で取引されたため、新品種の導入が堅調に推移した。

平成22年度までは「なっつひめ」「新甘泉」について県内統一選果を行ってきたが、出荷量の増加に伴い、平成23年度からは地域主要選果場での統一選果へ移行する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取梨流通対策事業	15,000	15,000	0				15,000	
トータルコスト	19,793千円(前年度 16,614千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	梨の価格安定に係る連絡調整及び補助金交付事務、基金協会の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨の価格安定を図るため、国内外への安定的な出荷調整等に係る経費の一部を助成する。
事業期間 平成21年度～平成23年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
戦略的出荷調整支援対策	災害対応、価格急落回避など出荷調整のため、低温貯蔵庫に保管する場合の貯蔵経費への支援や入出庫時の収支差を補てん(200円/10kg箱を上限とする)	(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会	30,000	15,000	1/2以内
関東出荷数量確保対策	価格安定及び需給調整のための売り場確保のため、関東市場へ出荷する場合の運賃を補てん				
輸出促進数量確保対策	輸出ニーズに対応するため、低温貯蔵庫等に保管する場合の貯蔵経費への支援や検査強化に伴う検査不合格時の出荷収支差等を補てん				

3 これまでの取組状況、改善点

市場価格維持のための出荷調整に係る保管経費の支援や入出庫時の価格差補てんを行い、出荷調整への安心感を与え、梨価格の安定に貢献した。

関東市場への運賃を補てんし、出荷への安心感を与え、計画的な出荷販売に貢献した。

輸出時の貯蔵経費や検査不合格時の転送経費等への支援により、輸出への安心感を与え、台湾向けを中心とした輸出が促進され、梨価格の安定に貢献した。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十世紀梨ブランド化事業	10,600	11,500	△900				10,600	
トータルコスト	17,789千円 (前年度 17,148千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	梨ビジョン達成のための連絡調整及び補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨ビジョンの達成を目的として、8月出荷の梨の出荷量を削減し、9月中下旬の味がのった旬の二十世紀梨を提供する等先進的な取り組みを行うモデル的な生産部に対し、選果経費の一部を奨励金として交付する。

また、二十世紀梨のブランド化を推進するため、梨ビジョンの考え方を産地全体で検討し、市場関係者・消費者に対して、旬の二十世紀梨のおいしさを理解してもらうための推進活動に助成する。

事業期間 平成21年度～平成23年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
奨励金交付制度	8月下旬に市場出荷される二十世紀梨の出荷を、9月中下旬へ移行する取組を実施する生産者(農協)に対し、移行した出荷量に応じて1ケース当たり500円の奨励金を交付	農 協	30,190	10,063	1/3
	生産部で定めた指針に沿った完熟梨の栽培に取り組み、積極的にPR活動を展開している生産部に対し、完熟梨の増加分に応じて、1ケース当たり500円の奨励金を交付				
市場関係者・消費者に対する販売促進活動	旬な時期に出荷される二十世紀梨の「おいしさ」を理解してもらうために市場関係者・消費者に対してPR活動を行う取組への支援	農 協 全農とつとり	840	407	1/2
生産組織内での推進活動	県内各農協単位で梨ビジョン推進にかかる検討会を開催し、生産・販売計画を策定するのに係る経費を支援	農 協	272	130	1/2
合 計			31,302	10,600	

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は7生産部で51,442ケースが奨励金の対象となったが、平成22年度は春期低温に伴う実止まり不良などにより二十世紀梨の生産量が減少したことから、事業対象となるものが少なく、5生産部で1,280ケースと大きく減少した。

農産物のブランドを確立するためには、消費者に美味しい梨を提供し、正しい評価を得なければならないという意識が浸透してきた。

県西部の生産部では本事業に取り組んでいないことから、引き続き事業を推進して県全体の取組とし、二十世紀梨のブランド化を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ農産品育成支援事業	2,500	3,692	△1,192				2,500	
トータルコスト	5,695千円(前年度 9,340千円)[正職員:0.4人]							
主な事業内容	新品種の育成に係る連絡調整及び委託契約事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成13年4月に新品種の育成を目的として、鳥取大学附属農場内に「アジア梨遺伝資源銀行」を設立。現在までに中国、韓国、日本の梨を約300種類収集している。これら遺伝資源を用いて、県内産地で問題となっている事項、今後問題となる事項を解消する梨新品種の育成を行う。

事業期間 平成21年度～平成23年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
生産技術確立 実証事業	・早生自家和合性青梨新品種の育成 ・温暖化に対応した新台木の育成 ・温暖化に対応した新品種の育成	県(鳥取大学と共同 研究(委託))	2,500
合計			2,500

3 これまでの取組状況、改善点

新品種の育種や新品種のオリジナリティーの解析により、新品種の普及に貢献。

今後の新たな県オリジナル品種の開発と産地化に向けた取り組みを促すためにも引き続き事業の実施が必要。

①早生自家和合性青梨新品種の育成

平成22年度春期の低温による実止まり不良の発生において、受粉作業の適日の予測が困難で複数回の受粉作業が必要になったり、悪天候の中での受粉作業を強いられた。十分な量の花粉を確保していなかった農家は受粉作業をしたくてもできない事態も見受けられた。

このため、リスク分散のためにも8月中下旬に収穫適期を迎える自家和合性青梨新品種の育成が急務となってきた。

②温暖化に対応した新台木の育成

地球温暖化が進むと夏期の高温、ゲリラ豪雨が現在よりも頻発すると予想される。このため温暖化に抵抗性があり、干ばつ高温に強く、なおかつ、湿害にも強い台木の育成が必要となってきた。

③温暖化に対応した新品種の育成

従来の品種では、温暖化が進むと、休眠からさめるために必要な冬季の低温期間が満たされなくなり、花芽が付かなくなる。このため、より温暖化に対応した新品種を模索する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	債務負担行為 3,975 7,584	4,791	2,793				債務負担行為 3,975 7,584	
トータルコスト	10,779千円 (前年度 6,405千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害、市場価格低落及び原油価格高騰時に農協等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区 分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発 動 要 件	気象災害等により収量が減少した場合 (原則として、天災資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対 象 品 目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバに限る)		
末 端 金 利	0%		
基 準 金 利	2.65%(平成22年10月20日現在)		
事 業 主 体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸 付 時 期	随時		
利子補給割合	県1/3、農業団体2/3 (市町村負担の有無は任意)		
融 資 基 準 額	各品目において再生産に要する必要額の8割相当額 原油価格高騰においては、1戸あたり100万円が上限		
融 資 機 関	各JAまたはJA鳥取信連		
融 資 対 象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 債務負担行為限度額

果樹等経営安定資金利子補給 3,975千円(平成24年度～平成26年度)

4 これまでの取組状況、改善点

H22年度は、春期の記録的な低温による果樹の実止まり不良、品質低下に伴う果樹農家の大幅な収入源が予想されたため、低温被害にあった農家に対し1年間の償還猶予期間を設定可能として事業を発動。

資金の利用状況 平成22年度 実止まり不良 69件

また、平成22年12月31日以降の豪雪により、農家収入の減少が予想されるため、農家の経営安定と産地復興を図る必要がある。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 果樹経営改善プラン 達成事業	(14,712) 4,000	(0) 0	(14,712) 4,000			(10,712)	(4,000) 4,000	
トータルコスト	9,592千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	果樹経営健全化特別委員会に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

※上段の()内の数値は商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

果樹経営農家が、果樹経営改善プランナー等の指導を受けて策定した経営改善プラン(リトライプラン)において、品目転換等により経営改善を目指そうとする場合に、必要な経費を支援する。ただし、チャレンジプラン支援事業等の既存事業で対応可能なものを除く。

事業期間 平成22年度～平成26年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
・経営改善プラン(リトライプラン)に沿って、品目転換等する場合に必要な資材費(種苗費、農薬・肥料費及び資材費) ・果樹棚等撤去費 ・支援期間3年	経営改善プランナー等の指導により、経営改善プラン(リトライプラン)を策定した果樹経営農家	12,000	4,000	県 1/3 市町村1/3

<果樹経営改善プランナー>

①想定する者

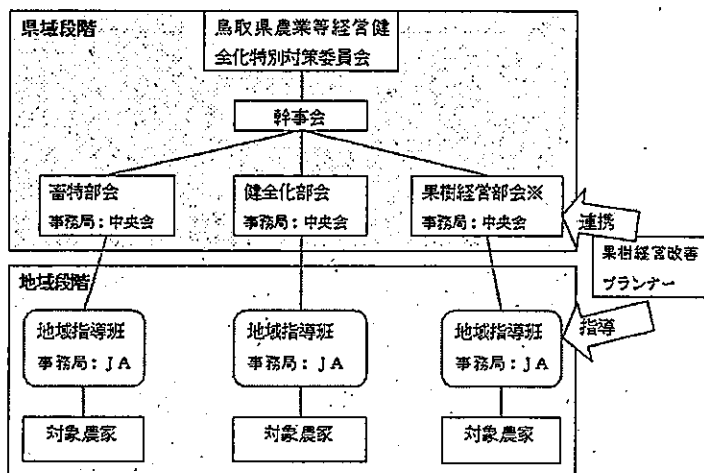
銀行OB等、経営再建のためのノウハウを有する者(2名)

②業務内容

県内全域を活動範囲とし、地域指導班と連携し、農家が策定する経営改善プラン(リトライプラン)を指導するとともに、その実行についても指導を行う。

③財源等

ふるさと雇用再生特別交付金事業
(商工労働部予算)



※ 果樹経営部の想定メンバー

県(経営支援課、生産振興課)、信用基金協会、公庫、信連、全農、中央会(鳥取県中小企業再生支援協議会とも対象農家の実態に合わせ連携する)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成22年果樹低温被害緊急対策事業 (果樹共済新規加入促進対策)	7,200	0	7,200				7,200	
トータルコスト	11,993千円(前年度 0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成22年春季の低温に伴う果樹の大災害を教訓として、果樹共済の加入者を増やし、気象災害等に対しても安定的に経営できる足腰の強い果樹経営及び鳥取梨産地を目指すため、平成23年に新たに果樹共済に加入する農家に対し、共済掛金の農家負担の1/3相当額を助成する。</p> <p>事業期間 平成23年度</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
事業内容		事業主体	事業費	予算額	補助率			
今回被害にあった農家が新規に共済加入する場合、共済掛金の助成(1/3)を行う。 (平成22年の収入が過去5年間の最高と最小を除いた3年間の平均収入よりも減少している方)		農業共済組合	21,600	7,200	県 1/3			
(参考)平成22年果樹低温被害緊急対策事業の一覧								
平成23年度	果樹共済新規加入促進対策	被害にあった農家が新規に果樹共済に加入する場合、掛金の1/3を助成						
平成22~26年度	果樹等経営安定資金対策	被害にあった農家が果樹等経営安定資金を借りる場合の利子助成及び新規借入分及び既借入分について1年以内の償還猶予期間を設定(経営改善計画の提出が条件)						
平成22年度	ワケあり商品販売促進対策	低温被害の影響で規格外品や小玉となった梨の中で味の良いものについて「ワケあり商品」として販売する取り組みを支援						
平成22年度	緊急防除支援対策	実止まり不良による樹体バランスの乱れによる病害虫の多発や樹勢の低下を防ぐため緊急防除を行う経費を支援						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 食のみやこ直売ビジネス モデル支援事業	25,000	0	25,000				25,000	
トータルコスト	36,183千円(前年度 0千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	事業推進、補助事業事務、要望とりまとめ、執行管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

直売所等を通じた産地直売システムを、「食のみやこ鳥取県」を支える新たなビジネスモデルとして成長させるため、これまで支援の対象となっていなかった退職帰農者や女性グループなど、様々な担い手が市場外流通を実践する取組に対して市町村と連携して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
ソフト事業	市場外流通を進めるための生産、加工、販売に必要な研修会、商品開発、販路開拓等の取組の支援	直売等市場外流通の販売額を3年後に5割以上向上(販売額目標の下限はおおむね100万円)を目指す農業者、農業者グループ及び施設等のリースを行う農業協同組合等	25,000	県 1/4 市町村1/4 (1戸当たり補助対象事業費上限2,000千円)
ハード事業	市場外流通を進めるために必要なパイプハウス、生産に関わる機器、加工・調製に関わる機器、及び商品づくりに関わる機器導入の支援 (トラクター及びトラクターに装着するアタッチメント、軽トラック等車両、乗用田植機、コンバイン、米用乾燥機、農業以外に利用可能な汎用性のある機器は除く。)	(ただし、法人、認定農業者、集落営農組織、農業参入企業、認定就農者は除く)		

3 事業実施期間

平成23~24年度

4 これまでの取組状況、改善点

- (1) 県内直売所の農産物販売は、農業協同組合の推進運動や施設の増設、市町村の観光施設・活性化施設の整備等の取組により、年々増加している。
- (2) また、直売所を起点に、県外インショップへの出荷を実施する等、直売所を県外出荷のための集荷窓口とする試みも展開されている。
- (3) 直売所の販売額は年々着実に増加し、農家にとって十分魅力的な販路となっており、新たなビジネスモデルとして農家所得向上につなげることが期待される。
- (4) しかしながら、直売所を主たる販路としている小規模農家等を対象とした支援施策がこれまでなく、本事業による支援を創設。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取芝の利用促進事業	6,399	6,444	△45				6,399	
トータルコスト	11,192千円 (前年度 9,671千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金業務、事例研究、研修会開催、試験実施(栽培管理、調査、まとめ)							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県で生産される芝(鳥取芝)の需要拡大と利用促進を図るため、生産性の高い県育成ノシバ「グリーンバードJ」について、校庭芝生化など新しいマーケットの開発、市場動向に応じた生産体制の整備に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
校庭芝生化モデル事業	日本芝新品種による校庭芝生化	○県育成ノシバ「グリーンバードJ」を校庭に試験施工 県(委託)	4,800	4,800	
	既存実施校の事例研究	○県内外で行われている校庭芝生化の事例研究 県	178	178	
	バミューダグラスの特性検定試験	○県育成ノシバとバミューダグラス(ティフトン)の生育比較 ○日本芝へのティフトン混入の可能性確認 ○ティフトンの除草剤効果確認 県(園芸試験場)	621	621	
鳥取芝PR事業	○県内外に向けたPR資材の作成 ○園芸資材展示・商談会などに出席 芝生産者団体、鳥取県芝生産指導者連絡協議会	1,600	800	1/2	
合 計			7,199	6,399	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県園芸試験場が育成したオリジナル品種「グリーンバードJ」を使用し、校庭、園庭(小学校1校、保育園2園)をモデル的に芝生化したところ、生育は良好で、耐久性等の問題も起きていない。平成23年度は、利用条件の異なる校庭等の芝生化、小学生以上の踏圧耐性などの確認を行う。
- ・バミューダグラス「ティフトン」と「グリーンバードJ」との生育比較、混入の可能性確認、除草剤効果の確認等を園芸試験場で行っている。現在のところ、「ティフトン」の生育特性上、混入の可能性が示唆され、除草剤による除去が難しいため、今後は対応策の検討が必要である。
- ・鳥取芝PRのため、芝生産会社が展示・商談会に出展し、鳥取県芝生産指導者連絡協議会が「グリーンバードJ」のリーフレットを作成した。今後は、生産の拡大に応じ、県外に向けた情報発信に力を入れる必要がある。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
花き生産強化推進事業	3,588	4,953	△1,365				3,588	
トータルコスト	11,576千円(前年度 17,055千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金業務、事業の周知説明、研修会などの開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県花き産業の振興をめざし、市場動向に応じた生産体制の整備および需要拡大のための消費拡大活動、流通・販売対策、生産技術の向上対策に取り組む。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
フラワーチャレンジバックアップ事業	○新規花き品目の生産及び新技術の導入に取り組む3戸以上のグループに対し、種苗費、消費者ニーズ・市場調査、新技術導入等にかかる経費を補助	農業者グループ	3,000	1,500	1/2
花き生産レベルアップ事業	○各地区で、地域の課題に応じた生産技術向上等の研修会を開催	県	240	240	
「とつとりの花」魅力体験事業	○県内の児童・生徒を対象とした県産花きによる体験学習に係る材料費を補助	鳥取県花き振興協議会	540	270	1/2
花のまつり開催費補助	○「花のまつり2011」開催におけるPRや消費者向けイベントにかかる経費を補助	鳥取県花き振興協議会	622	207	1/3
負担金	○(財)日本花普及センター負担金	県	100	100	
県事務費	○ミニフラワーガーデン設置費 他	県	1,271	1,271	
合計			5,773	3,588	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・1グループ4名の生産者が新規品目を導入し、収益性の向上を図った。
- ・地域ごとの課題に応じた研修会を開催。
- ・小学生のフラワーアレンジメント体験教室を9校、延べ240名に対して実施した。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
強い農業づくり交付金	401,044	1,001,494	△600,450	400,700		1	343	
トータルコスト	413,825千円 (前年度 1,013,596千円) [正職員:1.6人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	事業実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整、国との協議・調整・報告、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農産物の高品質・高付加価値化、低コスト化等、地域における生産・経営から流通・消費までの対策を総合的に推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	負担割合
産地競争力強化事業	消費者等のニーズに対応した農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設の整備に対する補助	1,046,900	400,600	農協等	国 1/2 実施主体1/2
県事務費	事業実施の指導等に係る事務費	444	444	県	
合計		1,047,344	401,044		

・産地競争力強化事業の要望一覧

(単位:千円)

市町村	事業実施主体	事業内容	予算額
琴浦町	JA鳥取中央	梨選果施設	345,600
米子市	JA鳥取西部	にんじん選果施設	5,000
日南町	JA鳥取西部	トマト選果施設	50,000
計			400,600

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	54,515	52,564	1,951				54,515	
トータルコスト	64,101千円 (前年度 63,052千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野菜価格が著しく低下した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給交付金を交付する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	主な品目	事業主体	事業費	予算額	資金造成負担割合 及び補助率
指定野菜価格安定対策事業	キャベツ、ねぎ、夏だいこん、ほうれんそう	(独)農畜産業振興機構	135,197	26,510	国 60/100、65/100 県 20/100、17.5/100 JAグループ 20/100、17.5/100
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、らっきょう、夏ねぎ、夏秋トマト	(財)鳥取県野菜価格安定基金協会	43,260	12,897	国 10/30、20/40 県 10/30、10/40 市町村 3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40
ブランド野菜価格安定対策事業	ねぎ、夏秋トマト、夏秋キャベツ	(財)鳥取県野菜価格安定基金協会	30,215	15,108	県 50/100 市町村 15/100 JAグループ 35/100
合 計			208,672	54,515	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589) → 事業実施:生産振興課
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GAP(農業生産工程管理)普及推進事業	492	1,825	△1,333				492	
トータルコスト	3,687千円(前年度 5,859千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	GAP推進のための会議、農業者等への普及・啓発活動							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消費者の農作物に対する安全・安心の意識が高まる中、食品安全、環境保全、作業安全等を目的に自主的にGAP(農業生産工程管理)の導入を志向する生産者等の取組を支援することで県内への普及を図る。

2 主な事業内容

事業区分	事業内容	事業主体	予算額(千円)
モデル団体実践事業	○産地におけるGAPの策定・実践支援 ○先進地視察	県	492

【参考】

・平成22年3月30日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、GAPの導入を進めていくこととされている。

○農林水産省の動向

・「基礎GAP」発表(平成19年3月30日)

米、麦、大豆、施設野菜、露地野菜、果樹、花きの7品目

・「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン」発表(平成22年4月21日)

米、麦、野菜の3品目(果樹等についても、順次、発表予定)

3 これまでの取組状況、改善点

・指導員育成研修会による指導者の育成(対象:県職員、農業団体等職員など)

平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
34名	24名	28名	86名

・基礎GAP導入のための入門編研修会により、県内でのGAP手法普及の為の基盤整備を実施

今後は、農業改良普及所やJAが連携して、現場での実践事例をつくり、生産者への意識啓発とGAPの取組を広げていく。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第11回全国らっきょうサミット鳥取県大会支援事業	0	150	△150					
トータルコスト	0千円 (前年度 957千円)							
事業内容の説明 事業期間終了により廃止								
プロコリー戦略的出荷調整事業	0	1,700	△1,700					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,314千円)							
事業内容の説明 事業期間終了により廃止								
新規作物導入モデル事業	0	1,200	△1,200					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,041千円)							
事業内容の説明 事業期間終了により廃止								

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ブランド「ザ・二十世紀梨」事業	0	3,333	△3,333					
トータルコスト	0千円 (前年度 8,174千円)							
事業内容の説明 事業期間終了により廃止								
肥料価格高騰緊急プロジェクト推進事業 (生産コスト縮減展示ほ設置事業)	0	320	△320					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,547千円)							
事業内容の説明 事業期間終了により廃止								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
植物防疫総合対策事業	9,801	8,373	1,428	4,289		(諸収入) 11	5,501	
トータルコスト	42,552千円(前年度 40,645千円) [正職員:4.1人、非常勤職員:1.9人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
精度の高い病虫害発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の利益向上に資する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
病虫害防除所運営費	○病虫害防除所の運営経費 ○発生予察全体に係る経費							6,529
指定病虫害発生予察事業	○指定病虫害(10作物・38病虫害。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病虫害に係る病虫害調査員の設置に要する経費							912
重要病虫害発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病虫害(14作物・77病虫害)の発生予察調査 ・重要病虫害に係る病虫害調査員の設置に要する経費							2,241
ミバエ類等侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病虫害の侵入警戒調査 ・チチュウカイミバエ、コドリガのトラップ調査 ・火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場及び苗業者調査)							119
合計								9,801

生産振興課(内線:7414)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋設農薬安全処理対策事業	3,870	4,170	△300				3,870	
トータルコスト	5,468千円(前年度 7,397千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
埋設農薬の未回収箇所周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、農協等に対して埋設農薬の保全措置についての指導を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
内 容		事業主体		予算額				
現状調査、水質調査等に要する経費(水質分析:外部委託)		県		3,870				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬適正使用推進事業	2,634	2,606	28	1,221		(諸収入) 3	1,410	
トータルコスト	14,616千円 (前年度 22,776千円) [正職員:1.5人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	農薬適正使用に係る関係団体との連絡調整及び現地指導、輸出梨検疫に係る国及び関係機関との連絡調整、マイナー作物向けの農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農薬の適正使用を推進することにより、安心・安全な農産物の生産を支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容							予算額
ポジティブリスト対策事業 (国1/2交付金)	○農薬の適正使用について周知・指導 ・ポジティブリスト制度対策について生産農家への情報提供・指導 ・農薬適正使用研修会の開催(3か所)							290
輸出梨検疫対策事業(単県)	○輸出梨検疫対応 ・輸出梨生産地域審査委員会の開催 ・輸出検疫機関との連絡調整 ・シンクイムシ防除を目的とした研修会の開催							188
マイナー作物等農薬登録推進事業 (国1/2交付金)	○マイナー作物向けの農薬登録拡大 ・登録要望取りまとめ、関係機関との連絡調整 ・登録手続きについての情報開示 ・登録に向けた薬剤の試験・分析 (実務は農業試験場及び園芸試験場)							2,079
IPM普及推進事業 (国1/2交付金)	○IPM(病害虫総合管理技術)の普及推進 ・作物別の技術情報収集 ・生産農家への情報提供							77
合計								2,634

生産振興課(内線:7293)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害集落調査事業	(0)	(471)	(△471)					
説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上 事業期間終了により廃止								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
職員人件費	663,547	647,280	16,267			909	662,638	
事業内容の説明 畜産関係職員93名の人件費である。								
畜産課管理運営費	10,648	3,441	7,207				10,648	
トータルコスト	19,435千円 (前年度 16,350千円) [正職員:1.1人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整・支援、畜産技術職員研修							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係機関等との連絡調整業務、畜産技術職員の技術研修等他に属さない事務の経費である。 2 主な事業内容 ・ 畜産関係機関との連絡調整 ・ 畜産関係公益法人への助言、連絡調整 ・ 畜産専門研修参加 など								

1目 畜産総務費

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	202	202	0			202		
トータルコスト	8,190千円 (前年度 8,270千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	家畜人工授精師講習会の開催、家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許交付・書換交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 家畜人工授精及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精師講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産業を志す人材の育成、確保を行う。 2 主な事業内容 (1) 家畜人工授精師及び家畜体内受精卵移植講習会の開催 (根拠法令: 家畜改良増殖法) (2) 家畜商講習会の開催 (根拠法令: 家畜商法) (3) 家畜人工授精師免許証の交付及び書換交付業務 (根拠法令: 家畜改良増殖法) (4) 家畜取引に関する免許証の交付業務 (根拠法令: 家畜商法)								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産業振興事業 事務受託事業	4,167	4,948	△781			(受託事業収入等) 3,940	227	
トータルコスト	12,155千円 (前年度 13,016千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	受託団体から受託した関係団体指導・監督、周知説明、申請書等受理・審査・送付							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(独)農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等の受託

2 主な事業内容

以下の6事業の適正実施に係る、指導・監督及び書類の伝達・経由等

(単位:千円)

受託元団体	事務受託事業名	予算額
独立行政法人農畜産業振興機構	畜産業振興事業	1,928
	肉用子牛生産者補給交付金等交付事業	990
	学校給食用牛乳供給事業	404
	加工原料乳生産者補給交付金交付事業	339
財団法人畜産環境整備機構	畜産高度化支援リース事業	145
地方競馬全国協会	畜産振興補助事業	125
県負担(非常勤職員報酬等)	—	236
計		4,167

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜生産・出荷調査事業	311	311	0			(手数料) 38	273	
トータルコスト	1,909千円 (前年度 1,925千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	中小家畜の生産・出荷動向等調査の実施、みつばち転飼調整会議の開催及び転飼許可等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中小家畜(豚、鶏、みつばち)の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査やみつばちの転飼調整会議等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豚、鶏、みつばちに関する調査の実施。 ・みつばちの転飼調整会議の開催及び転飼許可業務。 ・花粉交配用みつばちの安定需給に係る調査等。 								

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産農家環境保全指導事業	835	835	0				835	
トータルコスト	8,024千円 (前年度 8,903千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	排せつ物処理の苦情相談対応、検討会開催、法定立入検査・指導・助言・勧告・命令							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)家畜排せつ物の適正管理に係る指導、助言、勧告、命令等</p> <p>(2)畜産農家における水質・臭気の測定検査及び指導</p> <p>(3)協議会の開催、畜産環境アドバイザー研修等への参加</p>								
法律による規制対象となる経営規模(22.12.1現在)								
畜種	規制対象	対象農場数						
牛	10頭以上	317						
豚	100頭以上	39						
鶏	2,000羽以上	78						
計		434						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

1目 畜産総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜衛生対策基金造成事業	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 10,807千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新鳥取和牛ブランド確立対策事業	1,995	2,984	△989				1,995	
トータルコスト	5,190千円 (前年度 6,212千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業進行管理、ブランド化関係調整、調査							
工程表の政策目標(指標)	子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を目指す (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年に創出された鳥取和牛の新たなブランド「鳥取和牛オレイン55」のブランド確立を図るため、鳥取県牛肉販売協議会が行う新ブランドの認定体制整備や生産者の飼養管理向上等ブランド牛の生産対策に係る活動に助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費	予算額	負担区分
新ブランド認定体制整備支援	枝肉のオレイン酸含量を迅速に測定する「食肉脂質測定装置」の整備に対する助成	3,665	1,833	県1/2、 牛肉販売協議会 1/2
	新ブランドの認定方法及び認定牛の個体識別番号を掲載するためのホームページシステム等更新に対する助成			
新ブランド生産対策支援	生産者のオレイン酸含量を高める飼養管理に関する研修会、研究会の開催に対する助成	325	162	
計		3,990	1,995	

事業実施主体:鳥取県牛肉販売協議会(事務局:JA全農ミートフーズ株式会社鳥取営業所)

事業実施期間:平成23年度

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取和牛のリーディングブランド化は、平成21年4月に策定した鳥取和牛ビジョンにおいて、既存ブランド鳥取和牛の付加価値を高め、和牛王国の復活を図るための重要な取り組みとして位置づけた。

平成22年度にリーディングブランドの認定基準を検討する「鳥取和牛おいしさ認定基準設定委員会」を開催し、これまでの牛肉規格と異なるオレイン酸を加味した鳥取県独自の認定基準として、「牛肉脂肪中のオレイン酸含量が55%以上で、鳥取県の名牛「気高」号の血縁を引き継ぐもの」と設定。

認定基準の設定を受け、鳥取県牛肉販売協議会は新ブランドの名称を「鳥取和牛オレイン55」と命名し、新ブランドの情報発信のため2月に東京及び県内で新ブランド発表会を開催。

「鳥取和牛オレイン55」のブランド確立を図るため、生産段階でのオレイン酸含量を高める飼養管理技術の向上、測定機器の整備等認定体制及び情報公開の体制整備を行う取り組みに対して支援する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛再生促進事業	44,252	47,333	△3,081				44,252	
トータルコスト	57,032千円 (前年度 60,241千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	和牛ビジョン進行管理、制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増による「和牛王国鳥取」復活を目指す (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取和牛の生産基盤を強化するため、規模拡大や雌牛改良及び新規参入を促進する牛舎整備や雌牛導入を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分		事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担区分
改良・増頭対策	優良雌牛導入支援	県内産の高能力雌子牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成	農協 生産者	7,000	3,500	県 1/2
		県内外の優良雌牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費を助成		8,000	8,000	定額
	種牛性を持った鳥取独自の系統保留支援	鳥取系が本来持っている種牛性を保持している系統産子を地域内に保留する経費の助成	(社)鳥取 県畜産推進機構	1,400	1,400	定額
	受精卵移植技術利用促進	乳用牛等への受精卵移植をして、和子牛の生産拡大、雌牛の改良を図るため、受精卵購入費に対する助成	全農鳥取 県本部	4,000	1,000	県 1/4
	和牛再生ステップアップ協議会	和牛ビジョンの進行管理等	県	162	162	—
担い手・経営対策	担い手施設整備支援	牛舎整備	農協 生産者	54,000	18,000	県 1/3 市町村 1/6
		堆肥舎整備		増頭に伴う堆肥舎の整備費に対する助成	6,000	
	(新)和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気柵等機器整備に対する助成	農協 生産集団	2,250	750	県 1/3 市町村 1/6
	新規参入円滑化支援	施設整備	農協 生産者	3,000	1,000	県 1/3 市町村 1/6
雌牛導入		繁殖経営への新規参入者のための繁殖雌牛の導入に対する助成		3,600	1,200	
高品質和牛肉生産拡大支援	県内肥育素牛のうち、高品質が期待されるものを購入した肥育農家に対する助成	農協 生産者	7,240	7,240	定額	
合 計				96,652	44,252	

事業実施期間 平成20年度～23年度(4年間)

3 政策目標に対する成果

(1)改良・増頭対策

- ・和子牛生産頭数の増加(H19年度:2,786頭→H21年度:3,079頭)
- ・肉牛出荷頭数の増加(H19年:3,420頭→H21年:3,622頭)
- ・和子牛せり上場頭数の増加(H20年度:2,331頭→H21年度:2,394頭)
- ・和子牛せり価格の上昇(H20年度:96.3%(県平均/全国平均)→H21年度:96.7%)
- ・受精卵産子の和子牛せり上場頭数の増加(H20年度:254頭→H21年度:303頭)

(2)担い手・経営対策

- ・肥育牛舎整備(H21年度:3農家、H22年度:2農家の整備、経営基盤の強化を支援)
- ・新規参入者支援(H20年度:3農家、H21年度:6農家の新規参入を支援)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	18,469	18,997	△528			(諸収入) 1,640	16,829	
トータルコスト	32,049千円 (前年度 32,713千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金返納事務、補助金交付事務、委員会開催事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛出荷頭数・肉牛出荷頭数の増加による「和牛王国鳥取」復活を目指す (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業概要と主な経費
和牛改良委員会	116	・和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置年1回開催
候補牛購入 (直検牛購入)	4,500	・種雄候補となる雄子牛を購入 @750千円×6頭
後代検定用牛づくり	3,360	・後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金を交付 (新)低受胎率加算
後代検定手当	990	・現場後代検定を行う肥育農家へ導入推進費を交付
改良基礎雌牛整備費	595	・種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、1年間の保留契約を結ぶ。
改良推進基金造成	1,397	・種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償
産肉能力検定牛返納金	25	・種雄牛の淘汰・販売に伴う収入のうち、国庫補助金相当額を返納
後代検定牛経営補償費	4,246	・肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償
遺伝性疾患検査	1,600	・種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料
標準事務費	50	・優良種雄牛造成事業の進行管理
肉用牛増頭支援対策事業 (国庫納付)	1,590	・肉用牛増頭支援対策事業で導入した繁殖雌牛のうち、平成22年度中に貸付期間が満了したものの国庫負担分を返納
計	18,469	

3 債務負担行為限度額

事項	限度額
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償 (平成24~25年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額
種雄牛造成和牛産肉能力検定子牛価格補償 (平成24~25年度)	県が行う種雄牛造成のために種雄候補牛の生産または現場後代検定用子牛の生産に協力した繁殖農家が、その子牛をせり市場に出荷した場合において、市場平均価格に20千円を加えた額から当該子牛の販売価格を減じた額の2分の1の額

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	58,740	28,620	30,120				58,740	
トータルコスト	59,539千円 (前年度 29,427千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/12	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体		
肉専用種	80,000円	6,650円	3,600頭	23,940千円	国 3/4 県 1/12 生産者等 1/6	事業期間: 平成22年度～平成24年度 事業主体: (社)鳥取県畜産推進機構		
交雑種	111,200円	9,250円	1,600頭	14,800千円				
乳用種	60,000円	5,000円	4,000頭	20,000千円				
計	—	—	9,200頭	58,740千円				
肉用子牛価格安定事業	11,981	17,053	△5,072				11,981	
トータルコスト	12,780千円 (前年度 17,860千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
肉用子牛の取引価格が低落した場合に補給金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体		
黒毛和種	2,200円	550円	2,800頭	1,540千円	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4	事業期間: 平成22年度～平成26年度 事業主体: (社)鳥取県畜産推進機構		
交雑種	5,000円	1,250円	1,700頭	2,125千円				
乳用種	12,700円	3,175円	2,600頭	8,255千円				
その他の肉専用種	24,400円	6,100円	10頭	61千円				
計	—	—	7,110頭	11,981千円				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第10回全共出品対策事業	5,506	1,766	3,740				5,506	
トータルコスト	22,281千円 (前年度 18,709千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業進行管理、出品牛巡回調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

第10回全国和牛能力共進会で、鳥取全共を上回る成績を収めることを目標に、鳥取全共の反省を活かした「牛つくり」、「人つくり」、「組織つくり」を行い、(1)子牛の付加価値をあげる、(2)市場性を高める、(3)鳥取和牛の評価を高める、(4)後継者の育成、(5)飼養頭数・戸数の増加といった取組により、鳥取県の和牛振興を図る。

2. 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	事業費	予算額	負担区分
地域出品対策協議会活動費	地域出品対策協議会の活動費に対する助成(県内3協議会)	1,065	532	県1/2、JAグループ及び生産者1/2
出品対策部会主催講習会開催費	生産者の指導にあたる担当者の知識・技術向上を目指した研修会開催経費の助成	113	56	
指定交配漏れ助成	導入漏れした牛に対して繁殖農家への助成	2,838	1,419	
種牛保留助成(飼養管理費)	全共候補牛として保留した場合の助成	2,119	1,060	
肥育保留助成(飼養管理費)	肉牛の部において全共で保留した場合の助成	1,038	519	
削蹄助成	出品牛の削蹄助成	724	362	
集合審査開催費	出品牛の選抜のための運賃、ワクチン接種代等助成	1,550	775	
(新)飼養管理対策助成費	肉牛の部の出品候補者へのサンパエ対策助成	840	420	
事務局運営経費	推進委員会、出品対策部会、巡回経費の助成	726	363	
計		11,013	5,506	

事業実施主体 第10回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会(事務局:(社)鳥取県畜産推進機構)

事業実施期間 平成21年度～平成24年度

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	29,687	1,080	28,607				29,687	
トータルコスト	34,480千円 (前年度 5,921千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	地どりの生産拡大に関する協議、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取地どり」(以下、地どり)を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
(1)生産施設等の整備費補助	地どりの生産規模拡大を行う者又は生産を開始する者。	19,817	総事業費が1億円を超える場合で、3人以上の新規雇用を伴う場合は県1/10以内。	地どりの飼養施設及びたい肥舎等の整備費に対し助成する。 ※ただし、既存施設等の撤去、土地造成や、管理棟・倉庫等の汎用性の高い施設の建設に係る費用は含まない。
(2)生産性向上に資する機械等の整備費補助	地どりを生産する者又は生産を開始する者。	9,870	上記以外の場合は県1/3以内(補助限度額は1千万円。)	地どりの生産性向上等に資する機械の整備費に対し助成する。 ※飼養環境の向上、飼料費の低減、労働力の軽減、排せつ物の処理対策等を図るために必要な機械を対象とする。
計		29,687		

3 これまでの取組状況、改善点

- 地どりの生産・販売は、平成21年3月末に山陰食鶏農協が休止してから鳥取市鹿野町の法人のみで行われてきたが、平成22年5月末から智頭町の法人及び倉吉市の個人が新たに生産・販売を開始し、県内の生産者は3者となった。
- 地どりの生産羽数の拡大を図るため、今年度、鳥取市鹿野町の法人が当事業を活用して鶏舎2棟を整備。今年度の生産羽数は約4,000羽(前年度:約3,000羽)となる見通し。また、県内全体の年間生産羽数は3者合計で約4,700羽となる見通し。
- 来年度は、鳥取市気高町の生産グループが新規参入予定であること、米子市の法人が大山町で生産再開予定であること、既存生産者に増羽意欲があることから、鶏舎等の施設整備への支援を継続するとともに、地どりの生産性を向上させる機械等の整備についても支援し、生産者・生産羽数の増加を図る。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
飼料米利用拡大事業	1,800	6,800	△5,000				1,800													
トータルコスト	4,995千円 (前年度 10,027千円) [正職員:0.4人]																			
主な業務内容	飼料米の生産・利用を推進するための鳥取県飼料米推進協議会の開催 給与実証試験のまとめ及び畜産物の有利販売の検証																			
工程表の政策目標(指標)	飼料米の生産・利用 2,000トン																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>飼料米の生産、流通、利用までの仕組みを普及・定着させるため、平成22年1月に鳥取県飼料米推進協議会を設立し、体制整備を行うとともに、給与実証や畜産物の有利販売に向けた取り組みに対して県の支援を行い、生産・利用を増加させた。</p> <p>平成23年度は、引続き畜産物の有利販売に向けた取り組みへの支援を行い、飼料米の生産・利用を行う農業者の所得向上に繋がるようなシステムの確立を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 県内で生産された飼料米を給餌した畜産物の有利販売に取り組む農家等 ・実施期間 平成23年度 ・内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>実施規模</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・畜産物の有利販売・販売促進活動等に必要経費</td> <td>・飼料米180トン ・畜産農家4戸 (肥育牛1戸、肥育豚3戸)</td> <td>1,800千円 (180トン×10千円/トン)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>1,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 成果</p> <p>水田の有効利用、耕作放棄地の解消、畜産の飼料自給率向上を目的に、鳥取県飼料米推進協議会(各総合農協、飼料米生産組織、畜産農家、県農協中央会、全農県本部、県等で組織)で稲作農家(各農協含む)と畜産農家のマッチングを図るとともに、当事業や飼料米の集出荷・利用に係る機器の整備に対して支援(飼料米導入機器整備支援事業)を行ってきた結果、平成22年の飼料米栽培面積は飛躍的に増加した。 (平成21年度:9.8ha、収量52トン → 平成22年度:186ha、計画収量1,070トン)</p>									補助対象	実施規模	予算額	・畜産物の有利販売・販売促進活動等に必要経費	・飼料米180トン ・畜産農家4戸 (肥育牛1戸、肥育豚3戸)	1,800千円 (180トン×10千円/トン)	合 計		1,800千円			
補助対象	実施規模	予算額																		
・畜産物の有利販売・販売促進活動等に必要経費	・飼料米180トン ・畜産農家4戸 (肥育牛1戸、肥育豚3戸)	1,800千円 (180トン×10千円/トン)																		
合 計		1,800千円																		
肉豚経営安定対策事業	28,950	35,420	△6,470				28,950													
トータルコスト	32,145千円 (前年度 38,647千円) [正職員:0.4人]																			
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先団体との連絡調整など																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉豚枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>積立金単価 ①</th> <th>県補助単価② ①×1/6</th> <th>加入見込頭数 ③</th> <th>予算額 ②×③</th> <th>補助率</th> <th>事業実施期間 及び事業実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,160円</td> <td>193円</td> <td>150,000頭</td> <td>28,950千円</td> <td>国 1/2 県 1/6 生産者等 1/3</td> <td>【事業実施期間】 平成22年度～平成24年度 【事業実施主体】 平成22年度:(社)鳥取県畜産推進機構 平成23年度以降:(独)農畜産業振興機構</td> </tr> </tbody> </table>									積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体	1,160円	193円	150,000頭	28,950千円	国 1/2 県 1/6 生産者等 1/3	【事業実施期間】 平成22年度～平成24年度 【事業実施主体】 平成22年度:(社)鳥取県畜産推進機構 平成23年度以降:(独)農畜産業振興機構
積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体															
1,160円	193円	150,000頭	28,950千円	国 1/2 県 1/6 生産者等 1/3	【事業実施期間】 平成22年度～平成24年度 【事業実施主体】 平成22年度:(社)鳥取県畜産推進機構 平成23年度以降:(独)農畜産業振興機構															

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜飼料支援資金 利子補給事業	3,097	4,872	△1,775				3,097	
トータルコスト	6,292千円 (前年度 8,099千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先団体との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家畜の配合飼料高騰の影響を受け、家畜飼料特別支援資金(※)を借り受けた畜産農家の金利負担を軽減するために、利子補給を行う。また、資金融通円滑化のために債務保証に対して助成する。

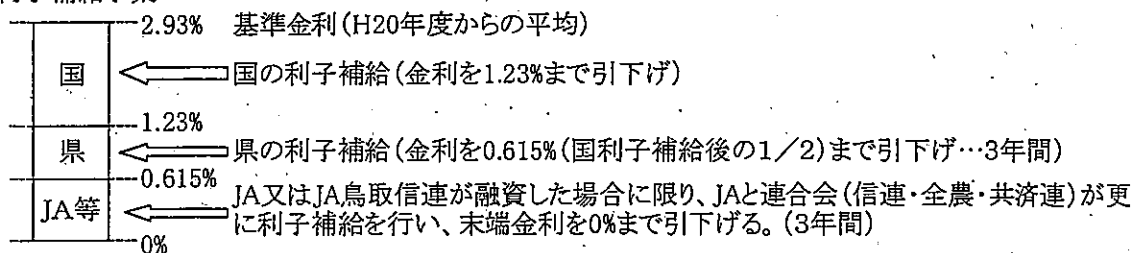
2 主な事業内容

事業内容	予算額
(1)利子補給事業 家畜飼料特別支援資金を融通した農協等金融機関に対して、畜産農家の負担軽減を図るため、国の利子補給後の1/2を資金貸付け後3年間利子補給する。 【事業実施期間】平成20年度～25年度 【事業実施主体】農協等融資機関	3,097千円
(2)債務保証円滑化対策事業 [債務負担行為]平成19年度11月補正で設定済 農業信用基金協会の債務保証の弁済に伴う損失の一部(保証債務の代位弁済額から(独)農林漁業信用基金保険金額を除いた農業信用基金協会負担額の1/4)を補てんする。 【事業実施期間】平成19年度～31年度 【事業実施主体】鳥取県農業信用基金協会	

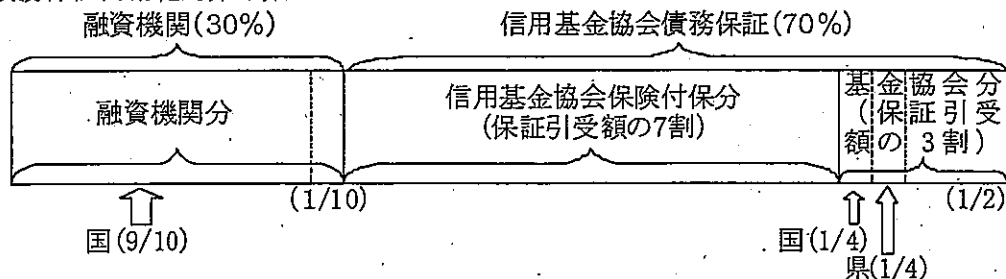
(※)家畜飼料特別支援資金

平成19～22年度のための国の資金。配合飼料価格の高騰に対して、畜産の安定的発展を図ることを目的に創設され、畜産経営における飼料購入を用途とする。

(1)利子補給事業



(2)債務保証円滑化対策事業



平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
自給飼料増産支援事業	491	1,978	△1,487				491	
トータルコスト	6,881千円 (前年度 8,432千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	新技術の情報収集・実証試験、生育・収量調査、現地・関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 飼料用トウモロコシを中心とした自給飼料の増産・品質向上を図るため、新技術の現地実証試験を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	事業内容					
トウモロコシ生産新技術実証試験	県	491	条件の悪い現地農家圃場で新技術の実証試験を行い、低収量圃場の生産拡大の指標とする。					
飼料用稲専用品種種子確保支援事業	871	655	216				871	
トータルコスト	4,066千円 (前年度 3,882千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	種子需給状況の把握、圃場巡回、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 飼料用稲専用品種種子の県内確保体制強化に向け、県内販売目的で種子増殖を行う取組を支援するとともに、新品種の県内導入・定着を推進するため新品種の現地試験栽培に対し交付金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容				
飼料用稲新品種導入支援交付金	飼料用稲・飼料米生産組織	300	定額	新品種の試験栽培を行う場合、10aあたり10千円を交付(県内3生産組織を想定)				
県内販売用種子増殖支援事業	販売目的で種子増殖を行う組織・団体	571	県 1/2	県内販売を目的とした専用品種種子の増殖に係る経費を補助				
計		871						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																					
ホルスタイン全共支援事業	3,866	3,928	△62				3,866																					
トータルコスト	13,452千円 (前年度 13,610千円) [正職員:1.2人]																											
主な業務内容	巡回指導、対策委員会への参加、補助金交付事務																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年10月に北海道で開催される第13回全日本ホルスタイン共進会への出品に向けた候補牛の選抜、巡回指導や出品に必要な経費に対し助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施主体:全日本ホルスタイン共進会対策委員会(事務局:大山乳業農業協同組合)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>5,830</td> <td>2,914</td> <td>県 1/2</td> <td>出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>952</td> <td>952</td> <td>-</td> <td>共進会参加に係る都道府県負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,782</td> <td>3,866</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	予算額	補助率	事業内容	補助事業費	5,830	2,914	県 1/2	出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助	負担金	952	952	-	共進会参加に係る都道府県負担金	計	6,782	3,866		
区分	事業費	予算額	補助率	事業内容																								
補助事業費	5,830	2,914	県 1/2	出品候補牛の選抜、指導巡回、出品に係る経費を補助																								
負担金	952	952	-	共進会参加に係る都道府県負担金																								
計	6,782	3,866																										
(新)酪農飼養環境改善対策支援事業	2,596	0	2,596				2,596																					
トータルコスト	9,785千円 (前年度 0千円) [正職員:0.9人]																											
主な業務内容	周知説明、事業主体との連絡調整、助言・指導、補助金交付事務																											
工程表の政策目標(指標)	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>暑熱ストレスは乳牛の生産性低下に直結し、酪農家の経営的損失が大きいため、送風装置等の設置により暑熱対策を効果的に講じる取り組みを支援し、県全体の生乳生産性の底上げを図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>暑熱対策に取り組む農家に対し、事業主体が送風装置等を一定期間貸し付けた後、譲渡する場合の施設整備に係る経費助成。 【対象施設】 送風装置、インバーター 【事業実施期間】 平成23年度から平成24年度まで</td> <td>大山乳業農協</td> <td>7,790</td> <td>2,596</td> <td>県 1/3</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	暑熱対策に取り組む農家に対し、事業主体が送風装置等を一定期間貸し付けた後、譲渡する場合の施設整備に係る経費助成。 【対象施設】 送風装置、インバーター 【事業実施期間】 平成23年度から平成24年度まで	大山乳業農協	7,790	2,596	県 1/3										
事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率																								
暑熱対策に取り組む農家に対し、事業主体が送風装置等を一定期間貸し付けた後、譲渡する場合の施設整備に係る経費助成。 【対象施設】 送風装置、インバーター 【事業実施期間】 平成23年度から平成24年度まで	大山乳業農協	7,790	2,596	県 1/3																								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
公共育成牧場基盤整備事業	113,000	23,260	89,740	56,500	<56,000> 56,000		500	県費負担 56,500
トータルコスト	128,976千円 (前年度 39,396千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	関係機関・地元への説明調整、進行管理、関係課・国との調整、設計、工事監督など							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

【国庫支出金に地域自主戦略交付金を充当】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公共育成牧場の管理主体である財団法人鳥取県畜産振興協会は、平成25年度当初から自主運営・独立採算体制へ移行する方針。(公益法人制度改革に伴う移行期限:平成25年11月)

新公益法人移行に向け、独立採算体制での運営に支障が生じないよう、県が草地基盤や施設大規模改修を必要とする部分について、国庫補助事業を活用し、牧場基盤整備を行うもの。

2 主な事業内容

(単位:千円)

整備牧場	整備内容	予算額	負担割合
大山放牧場	・第2牛舎整備 : 1棟 ・堆肥舎用地造成 : 1式 ・草地整備 : 8.4ha ・牧柵整備 : 4.3km	113,000	補助率:国1/2、県1/2

(参考)

[H24年度以降の実施予定] 第1牛舎整備:1棟、堆肥舎整備:1棟、草地整備:8.6ha、牧柵整備:14.4km

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7333)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共牧場自立支援事業	36,857	50,221	△13,364				36,857	
トータルコスト	43,247千円 (前年度 56,675千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	交付金交付、公益法人指導、放牧技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

公共育成牧場に対する県の関与のあり方の抜本的な見直しにより、管理主体である財団法人鳥取県畜産振興協会(以下、協会という。)による自主運営、独立採算の体制を確立することとしており、移行措置期間に必要な支援を行う。

2. 主な事業内容

(1) 運営費助成の交付金化による支援

平成20年度から平成23年度までの4年間分、債務負担行為(212,615千円)を設定

○交付金の内訳【変更交付後】

(単位:千円)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	計
トラクター購入費	16,800	0	0	0	0	16,800
派遣職員人件費	53,329	47,133	37,806	16,440	0	154,708
機械修繕	4,725	4,725	4,725	4,725	4,725	23,625
建物修繕	12,580	12,580	12,580	12,580	12,580	62,900
計	87,434	64,438	55,111	33,745	17,305	258,033

(2) 職員派遣による支援

県から職員(獣医等)を派遣する予定(段階的な減員)

(3) 前年度との相違点

- 平成22年11月以降は、県派遣条例に定めるもの(給料・扶養手当・住居手当・期末手当)は、県の直接支給に切り替え、実績給(勤勉手当・時間外手当・通勤手当・共済費等)は、派遣先である協会の負担とするのに伴い、協会に交付している県派遣職員給与相当額を減額補正(変更交付決定)を行った。
- 自主運営、独立採算の体制確立に不可欠な基本施設の(一義的には県が行う責務がある)大規模修繕について、当事者である協会に委託することにより、効率的に整備等を行う。
- 現在、特例民法法人となっている協会の法人移行手続を期限(平成25年度11月末)までに円滑に行うため法人移行手続に係るコンサルタント料を別途、交付金として協会に交付する。

(4) 予算額の内訳

(単位:千円)

事業内容	事業主体	予算額	負担割合
牧場内の老朽化施設の解体撤去、送配水管の取替、送配水管の漏水調査等	県	10,551	県 10/10
牧野用地の借上げに係る賃借料		3,688	
法人移行手続等コンサルタント料	協会	5,313	
自主運営、独立採算体制確立に要する交付金		17,305	
計	—	36,857	

(5) 自立の目標

項目	目標(平成24年度)
県からの土地、建物の無償貸付	継続
施設の新設、更新、修繕	県:牛舎、草地など基本施設の新設、更新び大規模修繕等 協会:その他の修繕
役員(理事長、専務理事)	理事長、専務理事は農業団体等から選出
県職員の派遣(平成23年度:3人)	なし
県の運営費助成	なし

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鶏舎悪臭防止特別対策事業	9,768	0	9,768				9,768	
トータルコスト	9,768千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、その他調整事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

養鶏場の鶏舎から発生する悪臭を低減し、周辺住民の生活環境を改善するとともに、周辺施設及び催物等への影響を低減することを目的に、脱臭施設の整備に対して補助を行う鳥取市に対して、その一部を支援する。

2 主な事業内容

鳥取市賀露の養鶏場((株)西日本ジェイエイ畜産賀露農場)から発生する悪臭(特に鶏自体のけもの臭等)を低減させる脱臭施設の整備に対して補助を行う鳥取市に対して、鳥取市が交付する補助金の1/2を補助する。

(単位:千円)

事業内容	補助対象事業費	負担区分		
		県 (1/4)	鳥取市 (1/4)	実施主体 (1/2)
鶏舎から発生する悪臭の脱臭施設の整備	39,073	9,768	9,768	19,537

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

- ・西日本ジェイエイ畜産が、平成20年度の悪臭防止特別対策事業により実施した横型鶏糞発酵施設から発生する臭気を脱臭するための脱臭施設の整備に対して、県と鳥取市が助成し(県1/4、鳥取市1/4) 取り組んだ結果、鶏糞の臭気は低減し、周辺住民から一定の評価は得られた。
- ・さらに、同社は、平成22年度は縦型鶏糞発酵施設の脱臭のために、県中小家畜試験場において開発されたガラス発泡材を活用した脱臭施設の整備を、鳥取市の助成(1/4助成)を受けて実施中。
- ・西日本ジェイエイ畜産においても、オガクズ脱臭装置等の設置や敷地周辺の植樹、脱臭資材の活用等、独自対策を講じるとともに、鶏舎内部の臭気対策施設について、社内試験を実施してきた。

(2) 今後の取り組み・改善点

- ・特に強い臭気を発散していた鶏糞発酵施設の対策については効果を上げているが、周辺住民からは鶏舎内から発生する悪臭、特に鶏自体のけもの臭に対する苦情が強くなってきたため、その改善策として、鶏舎内部の臭気を敷地外に飛散させない脱臭施設の整備について推進する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
酪農・肉用牛生産近代化促進対策事業	0	1,659	△1,659					
トータルコスト	0千円 (前年度 4,886千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自給飼料生産体制整備緊急支援事業	0	5,840	△5,840					
トータルコスト	0千円 (前年度 13,101千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								

平成23年度一般会計当初予算説明

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜衛生対策事業	12,186	14,696	△2,510	6,093		(手数料) 59	6,034	
トータルコスト	77,688千円 (前年度 83,274千円) [正職員:8.2人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	衛生確認検査に基づく農家指導、衛生情報の提供、立入検査、許認可事務							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家における衛生実態調査に基づく改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	予算額	補助率	事業内容					
畜産物の安全性確保対策	295	国 1/2 県 1/2	・県内の家畜飼養者、飼料販売業者の立入調査、飼料中肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導					
家畜衛生関係情報整備対策	2,139		・獣医師、農家からの疾病発生状況等を情報収集し関係機関等に情報提供					
診断予防技術向上対策	491		・牛ヨーネ病の疾病調査指導による新たな迅速診断技術の確立と全国検討会への参加					
動物用医薬品危機管理対策	715		・農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査					
地域衛生管理対策	8,546		・農場で問題となっている乳房炎、子牛・子豚の疾病、母豚の異常産予防など疾病発生予防体制の確立を目的とした監視検査・指導					
計	12,186							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
自衛防疫強化総合対策事業	2,720	2,866	△146				2,720													
トータルコスト	7,513千円 (前年度 6,093千円) [正職員:0.6人]																			
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、法人に対する助言・指導																			
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜伝染性疾病の発生を防止するため、(社)鳥取県畜産推進機構が実施する畜産農家の予防接種事業について、畜産農家が負担する経費の一部に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率等</th> <th>事業概要と主な経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛及び豚の予防接種促進費補助金</td> <td>(社)鳥取県畜産推進機構</td> <td>9,870</td> <td>2,720</td> <td>県定額</td> <td>牛、豚の予防接種技術料の一部を助成</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業主体	事業費	予算額	補助率等	事業概要と主な経費	牛及び豚の予防接種促進費補助金	(社)鳥取県畜産推進機構	9,870	2,720	県定額	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成
区分	事業主体	事業費	予算額	補助率等	事業概要と主な経費															
牛及び豚の予防接種促進費補助金	(社)鳥取県畜産推進機構	9,870	2,720	県定額	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成															
家畜保健衛生所管理運営費	34,593	59,582	△24,989	2,208	(諸収入) 45	32,340														
トータルコスト	53,764千円 (前年度 71,684千円) [正職員:2.4人、非常勤職員:2.4人]																			
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受入、財産管理																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜保健衛生所(3ヶ所)の運営に必要な事務職非常勤職員人件費、施設の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備及び光熱水費等の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員(庶務)の人件費 ・設備保守点検等の管理委託 ・検査機器の購入 など 																				

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
家畜伝染病予防事業	152,179	152,549	△370	74,940		(手数料等) 7,890	69,349	
トータルコスト	315,134千円 (前年度 330,045千円) [正職員:20.4人、非常勤職員:3.3人]							
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防措置、発生時の対応、まん延防止策の実施、損失補填							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>BSEや鳥インフルエンザなど人に重大な影響を与える家畜の伝染性疾病的発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区 分	予算額	補助率等	事 業 内 容					
家畜伝染病予防事業	25,068	国 1/2 県 1/2 他	(ア)家畜伝染病予防対策 高病原性鳥インフルエンザ等の重要家畜伝染病検査 (イ)家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査及び診断用資材整備、高度な診断技術の習得 (ウ)家畜疾病発生時に対する危機管理対策 鳥インフルエンザ等重大な伝染病発生時の危機管理マニュアルの見直し、机上訓練					
死亡牛BSE検査事業	11,661		・牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、24ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施					
鳥インフルエンザサーフティネット事業	99,760		・発生に伴う移動制限措置を受けた周辺農家の損失等を補償することにより、迅速な防疫措置を確保し、発生後の経営維持・再開が可能となる体制を整える					
家畜伝染病迅速防疫体制整備事業	15,690	国 1/2 県 1/2	・口蹄疫や鳥インフルエンザの県内発生時に、県が殺処分家畜などの焼却、埋却を実施することにより迅速な防疫措置を実施					
計	152,179							

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 口蹄疫総合防疫対策事業	4,009	0	4,009	1,158			2,851	
トータルコスト	14,393千円 (前年度 0千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、研修会・防疫演習開催事務							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

口蹄疫の防疫体制をさらに進めるために、埋却候補地の試掘を含む防疫演習の実施、生産者等を対象にした研修会の実施、農場間を移動する畜産関係車両の車載消毒装置の設置に対する助成等を行い、防疫意識の向上を図るとともに、防疫対策の一層の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担区分
防疫体制整備費	①防疫演習の開催 埋却候補地の試掘等 ②研修会の開催 生産者、獣医師、生産者団体等を対象	県	2,319	2,319	国1/2 県1/2
農場防疫対策費	畜産関係車両に車載消毒装置を設置する経費に対して助成	農協等	5,387	1,690	県1/3以内 (補助限度額130千円)
計				4,009	

3 これまでの取組状況、改善点

(1)防疫演習の実施

- ・県対策本部図上訓練(11月2日)
- ・東部、八頭地区(9月17日)
- ・中部地区(9月7日)
- ・西部地区(9月9日)

防疫演習の実施により、課題の検証を行い、解決すべき課題の洗い出し、各地区の協力体制の確認を行った。埋却候補地の選定を進めるとともに、埋却作業に要する時間・作業の内容等の検証を今後実施予定。

(2)農場等の防疫対策の徹底

- ・県が購入した消毒用炭酸ソーダ・消石灰を県内の偶蹄類飼養農場等に無償配付し、一斉消毒を実施。一斉消毒は過去3回の消毒命令(告示)により実施(5月14日～8月14日)
- ・家畜が集合する全農中央家畜市場の車両消毒用消毒ゲートの設置に対して県が助成。(9月補正予算により県1/2助成。県補助金1,500千円)
- ・異常発見時の緊急連絡体制の維持、関係者以外の出入制限、農場の出入り記録の記載の指導を実施。
- ・車両によるウイルスの伝播が最も懸念されることから、車両消毒の徹底を行うための侵入防止対策の推進が必要。車両消毒装置への助成により車両消毒の徹底を今後推進予定。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高病原性鳥インフルエンザ 発生防止緊急支援事業	9,522	0	9,522	7,351			2,171	
トータルコスト	9,522千円 (前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体に対する助言指導							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内における高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するため、県内の養鶏場の野鳥侵入防止用の防鳥ネットの整備に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業主体	対象養鶏業者	事業費	予算額	負担割合		負担区分
				国1/2	県1/4	
鳥取県養鶏協会	5業者 (対象農場数6)	15,383	9,522	7,351	2,171	・国1/2以内:ネット整備費 (工事費も補助対象) ・県1/4上乗せ:ネット購入費のみ対象

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県内88養鶏農場の防鳥ネットの調査により、16農場で不備を指摘。補修等の改善指導を実施。

(2) 平成22年度内の防鳥ネット整備に対する助成措置

①平成22年度の現計予算を活用

平成22年度の国の消費・安全対策交付金及び現計予算を活用し、緊急的に整備が必要な移動制限区域内の農場を含む3農場で防鳥ネットの整備を実施予定。平成22年度は国の交付金において、工事費が補助対象とならないため、工事費について県1/2助成。

(単位:千円)

事業主体	対象養鶏業者	事業費	予算額	負担割合			負担区分
				国1/2	県1/4	県1/2	
鳥取県養鶏協会	3業者 (対象農場数3)	17,537 (購入費 11,442 工事費 6,095)	11,354	5,448	2,859	3,047	・国1/2以内:ネット購入費(工事費対象外) ・県1/4上乗せ:ネット購入費のみ対象 ・県1/2:工事費のみ(国の対象外分)

②平成22年度2月補正予算

鶏舎のネット整備以外は、国の交付金の補助対象とならないため、鶏舎以外の対象外施設(堆肥舎、飼料庫等)のネット整備については、平成22年度2月補正予算により県1/2助成。(対象はネット購入費のみ)

(単位:千円)

事業主体	対象養鶏業者	事業費	予算額	負担割合		負担区分
				国	県1/2	
鳥取県養鶏協会	4業者 (対象農場数8)	2,351	1,132	-	1,132	・国交付金:補助対象外 ・県1/2:ネット購入費のみ対象

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目、家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県ふるさと獣医師確保修学資金給付事業(制度改正)	0	0	0					
トータルコスト	0千円 (前年度 0千円) [正職員:0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年度の国の産業動物獣医師修学資金制度の見直しに伴い、本県における獣医師確保修学資金制度が円滑に維持できるよう基金制度の継続を行う。</p> <p>社団法人鳥取県畜産推進機構に対して、平成4年度及び平成5年度に県が出資し、鳥取県ふるさと獣医師確保基金を造成して、その運用益で修学資金や事務費の一部を活用していたが、変更される国の制度についても移行期であるため、当面、従来どおり県基金を県に返還させることなく、基金の運用益で修学資金制度を運用することとする。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の獣医師修学資金制度の変更に対して、今後とも円滑に修学資金制度が維持できるよう、現在の鳥取県獣医師確保基金を維持し、制度の運用を行う。</p> <p>【背景】</p> <p>(1)本県の獣医師修学資金制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成4年度及び平成5年度に県が(社)鳥取県畜産推進機構(出資当時は(社)鳥取県畜産会)に全額出資し(2億1千万円)、鳥取県ふるさと獣医師確保基金を造成。 ○基金造成当時から、修学資金の内1/2を県基金運用益、他の1/2を(社)中央畜産会の財源により制度を活用。 ○産業動物獣医師として就職を希望する獣医学生に対して、国公立大学月額10万円、私立大学月額12万円の修学資金を給付。 <p>(2)制度の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成21年度まで:(社)中央畜産会が(社)鳥取県畜産推進機構に対して、修学資金と事務費に対する補助金交付。修学資金は鳥取県畜産推進機構が学生に給付。 ○平成22年度:中央畜産会が直接学生に修学資金を給付する制度に変更。 修学資金の1/2相当額の負担金を鳥取県畜産推進機構から中央畜産会に納付。負担金の財源として、県基金運用益を活用。 ○平成23年度:平成23年度から新規に給付を受ける学生に対しては給付制度は、給付する組織として県協議会(仮称)を設置し、国が修学資金の1/2及び事務費を県協議会に対して補助金として交付。修学資金は、国補助金1/2と県基金1/2を財源として、県協議会が学生に給付する制度に見直しする計画。 (平成22年度までの給付が決定している学生に対しては、平成22年度の制度を継続し、中央畜産会が修学資金を給付。1/2の負担金拠出が必要。) ○平成24年度以降の制度は未定 <p>【基金制度を継続する理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○従来の鳥取県の基金運用益を活用した修学資金制度は円滑に運用されていた。 ○国の制度が移行期にあり、基金を県に返還することにより、従来の組織(基金管理:鳥取県ふるさと獣医師確保基金管理運用委員会、修学資金給付事務:鳥取県畜産推進機構)の活用ができない。また、基金を返還した場合、事業の新たな受け皿がない。 ○平成22年度までの継続給付者と平成23年度の新規給付者の給付制度が異なり、二重構造となることから、円滑な制度運用を行うための財源確保が必要。 <p>以上のことから、国の制度が固まるまでの間、修学資金を給付する県協議会が円滑に事業を実施できるよう、従来の県基金を県に返還させることなく、制度を運用する。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第10回全共データ 収集事業	(2,188)	(2,188)	(0)			(2,188)		
<p style="text-align: center;">※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>説明 第10回全共の鳥取県出品対策に活用することを目的として、県内繁殖雌牛の枝肉データの情報収集と農家向け資料の作成を(社)鳥取県畜産推進機構に委託する。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
鳥取県和牛改良推進 事業	(5,703)	(5,703)	(0)			(5,703)		
<p style="text-align: center;">※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>説明 県内の和牛改良を推進するため、県内繁殖雌牛の遺伝的能力の分析と交配指針及び交配マニュアルの作成、農家指導を(社)鳥取県畜産推進機構に委託する。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								

畜産課(内線:7285)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【臨時職員】畜産課	(2,280)	(2,262)	(18)			(2,280)		
<p style="text-align: center;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 口蹄疫等の家畜伝染性疾病対策及び畜産経営指導等のデータ収集・加工、関連資料作成等ための事務補助として臨時職員を配置する。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

農政課(内線:7256) → 事業実施:農地・水保全課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	16,349	5,618	10,731	1,116			15,233	
トータルコスト	26,733千円 (前年度 13,686千円)[正職員:1.3人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整、指針改定業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環境保全型農業に取り組む農業者や活動組織等に対し、直接的な支援を行う。
化学肥料や化学合成農薬を5割低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動などを行う農業者への直接支援も拡充することにより、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
先進的営農活動支援交付金	地域でまとまりをもって化学肥料・化学合成農薬を5割低減する取組に対して、取組面積に応じた支援 ○10a当たりの支援単価(国と地方の合計) ・水稲 6,000円/10a ・麦・豆類 3,000円/10a 他7項目 ○事業実施期間:平成19年度～平成23年度	活動組織	16,412	4,103	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
(新)環境保全型農業直接支払交付金	化学肥料・化学合成農薬を5割低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等の取組面積に対する直接支援 ○具体的な営農活動(4種類) ・カバークロープ作付、リビングマルチ・草生栽培の実施、冬期湛水管理、有機農業 ○10a当たり支援単価(国と地方の合計) ・一律 8,000円/10a	販売農家、集落営農組織	44,520	11,130	
県事務費		県	558	558	国10/10
市町村事務費		市町村	558	558	
合計			62,048	16,349	

3 これまでの取組状況、改善点

先進的営農活動支援については、平成19年度から実施しており、活動の広がりが進んでいる。

<平成19年度当初>取組市町:6、活動組織数:9、取組面積:117.1ha

<平成22年度見込>取組市町:10、活動組織数:23、取組面積:255.1ha

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課 (内線: 7321)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
土地改良区基盤強化支援事業	10,738	16,643	△5,905	6,958			3,780							
トータルコスト	22,720千円 (前年度 28,745千円) [正職員: 1.5人]													
主な業務内容	土地改良区への支援、補助金事務など													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>土地改良区の施設管理体制の強化を図るため、その運営基盤を早急に改善しようとする土地改良区等の自主的な取り組みについて支援を行う。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 土地改良区基盤強化支援事業</p> <p>県内土地改良区が運営基盤を強化するために自主的に行う取り組みについて支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>事業主体</th> <th>助成額・負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 土地改良区による運営基盤強化検討会経費(事務統合・財政基盤強化等) 土地改良施設の診断・改修計画策定 土地改良区内の活性化事業(次世代養成等) その他基盤強化に資する事業 </td> <td>土地改良区</td> <td> 対象事業費上限 300千円 負担割合 県1/3、県土連1/3、 土地改良区1/3 </td> </tr> </tbody> </table>									補助対象	事業主体	助成額・負担割合	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良区による運営基盤強化検討会経費(事務統合・財政基盤強化等) 土地改良施設の診断・改修計画策定 土地改良区内の活性化事業(次世代養成等) その他基盤強化に資する事業 	土地改良区	対象事業費上限 300千円 負担割合 県1/3、県土連1/3、 土地改良区1/3
補助対象	事業主体	助成額・負担割合												
<ul style="list-style-type: none"> 土地改良区による運営基盤強化検討会経費(事務統合・財政基盤強化等) 土地改良施設の診断・改修計画策定 土地改良区内の活性化事業(次世代養成等) その他基盤強化に資する事業 	土地改良区	対象事業費上限 300千円 負担割合 県1/3、県土連1/3、 土地改良区1/3												
<p>(2) 水士保全強化対策事業</p> <p>土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、県土連の行う実施事業へ運営費の助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>事業主体</th> <th>助成額・負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費</td> <td>鳥取県土地改良事業団体連合会(県土連)</td> <td> 県助成額 10,438千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4 </td> </tr> </tbody> </table>									補助対象	事業主体	助成額・負担割合	鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会(県土連)	県助成額 10,438千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4
補助対象	事業主体	助成額・負担割合												
鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会(県土連)	県助成額 10,438千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4												
土地改良法手続関係業務	3,000	100	2,900				3,000							
トータルコスト	16,580千円 (前年度 19,463千円) [正職員: 1.7人]													
主な業務内容	土地改良事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分、登記事務													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地改良事業の認可、決定等に関すること 土地改良事業の換地計画及び換地処分に関すること 土地改良登記令に基づく県営事業の登記事務に関すること (用地測量委託料: 3,000千円) 														

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7321)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良負担金総合償還対策事業	9,829	2,853	6,976				9,829	
トータルコスト	11,427千円 (前年度 3,660千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	利子補給事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 土地改良負担金償還平準化事業

土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から資金(平準化資金)を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を補給。

(2) 担い手育成支援事業

土地改良事業に係る地元負担金の軽減や土地改良事業の推進と農用地の一層の集積を図るため、農用地の利用集積に積極的に取り組む土地改良区等に対して、地元負担金の償還金のうち、利子の一部を助成。

2 主な事業内容

(1) 土地改良負担金償還平準化事業

(単位: 千円)

区分	助成額(県費)	地区数	対象事業	備考
国事業	7,285	34	土地改良事業(公共事業)でH2~H6年度までに認定されたもの。	H22年度までは、鳥取県土地改良事業団体連合会へ基金造成し利子補給を実施していたが、H23年度からは、県が直接利子補給を実施。
単県事業	386	12	土地改良事業(国事業対象を除く)でH2~H6年度までに認定されたもの。	
計	7,671	46		

(2) 担い手育成支援事業

(単位: 千円)

区分	助成額(県費)	地区数	対象事業
国事業	2,158	3	土地改良事業でH7~H12年度までに認定されたもの。 (事業認定後5年以内に担い手の農地利用集積要件を満たすことが見込まれる地区等)

(新) 農地・水保全課 管理運営費	41,101	0	41,101				41,101	
トータルコスト	41,101千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	管理運営、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

農地・水保全課の運営に要する経費。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
国土調査事業	552,644	478,484	74,160	367,712		12	184,920	
トータルコスト	567,821千円 (前年度 492,200千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整							
工程表の政策目標 (指標)	地籍調査面積の増 H30年度末 27.3%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 地籍調査事業

国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、境界測量と面積測定を行うことで、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

(2) 全国国土調査協会負担金

国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした全国国土調査協会の運営資金を負担するものである。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	事業主体	負担割合	内 容
国土調査事業	549,252	市町村	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4	地籍調査事業の実施市町への補助金
	3,372	県	国 1/2 県 1/2	市町への指導事務費
全国国土調査協会負担金	20	県		全国国土調査協会への負担金
計	552,644			

(参 考)

実 施 中	3市13町
調 査 完 了	1町1村 (北栄町・日吉津村)
未 着 手	1市 (境港市)
計	19市町村

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7322)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	179	1,600	△1,421				179	
トータルコスト	2,575千円 (前年度 3,214千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							
工程表の政策目標 (指標)	地籍調査面積の増 H30年度末27.3%							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

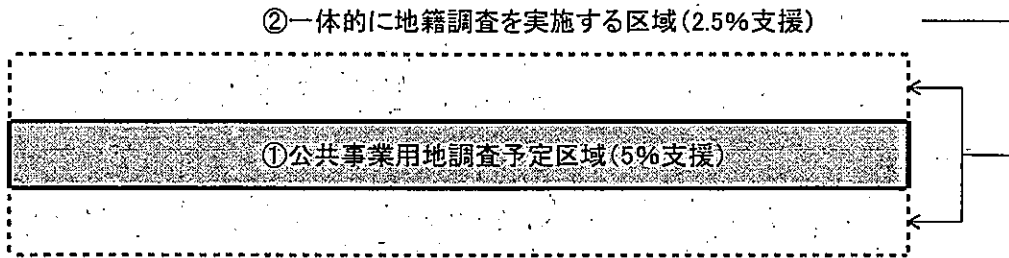
県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域を、市町村が公共工事に先行して地籍調査する場合に、市町村に推進経費を支援することにより、公共事業の工期短縮及び測量経費の削減を図り、併せて地籍調査を推進する。

2. 主な事業内容

公共事業用地調査予定区域の地籍調査費の5%相当分及び当該区域と一体的に実施する必要のある区域の地籍調査費の2.5%相当分を推進経費として支援する。

事業地区: 国道313号(倉吉道路)39千円、国道178号(岩美道路)140千円

(参考)



事業主体	算定基準額	負担率
市町村	(1) $\frac{\text{先行地籍調査全体(①+②)の国庫補助対象経費} \times \text{公共事業用地調査予定区域の面積(①)}}{\text{先行地籍調査全体の調査区域面積(①+②)}}$	5%
	(2) 先行地籍調査全体(①+②)の国庫補助対象経費 — (1)で算出した額	2.5%

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
森林総合研究所営事業償還費	320,437	320,437	0			1,360	319,077	
トータルコスト	321,236千円 (前年度 321,244千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	償還費の支払い事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人森林総合研究所(旧 独立行政法人緑資源機構)が行った日野区域農用地総合整備事業(H2~H11)に係る県及び町の負担金を、前記の法人に対して元利均等方式により償還するもの。(償還期間:~H26)

2 主な事業内容

以下のとおり償還を行う。

(単位:千円)

区分	負担区分			償還期間
	県	町	計	
区画整理	0	0	0	H6~H20
暗渠排水	2,606	1,360	3,966	H10~H24
農業用道路1工区	233,147	0	233,147	H12~H26
農業用道路2・3工区	83,324	0	83,324	H10~H24
合計	319,077	1,360	320,437	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7334)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農山村資源 保全活動推進事業	19,309	20,028	△719			(財産収入) 18,309	1,000	
トータルコスト	34,486千円 (前年度 41,812千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	補助金事務、支出団体との連絡調整、基金管理事務、国報告・調整事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」の運用益を活用して、中山間地域における井手やため池などの農業生産基盤を有効活用した、地域住民やNPO等の創意工夫と協働活動による新たな取組を県内公募し、市町村と共に支援する。

2 主な事業内容

区 分	予算額 (千円)	事業内容
みんなで取り組むとっとり 井手・ため池保全活動支援 事業	6,150	・井手・ため池等の農業生産基盤の保全につながる活動を公募し、審査会により選定する。
① 審査会開催	(150)	・公募による、活用推進交付金事業並びにモデル支援交付金の地区選定に係る審査会開催費
② 活用推進交付金	(4,000)	・補助率 1/2 (上限: 400千円/地区)
③ モデル支援交付金	(2,000)	・予定地区 10地区 ・補助率 定額 (上限: 1,000千円/地区)
(新) 水土里技術集積事業	707	・農業試験場が行う土地改良施設の保全・管理に伴う研究費
じげの農業復興プロジェクト 支援事業	300	・中山間集落等において、今後の継続的な営農を可能とするための新たな仕組みづくりについて集落・市町村等と共に検討する。(県事務費)
「農山村ボランティア事務局」 運営委託事業 (H21債務負担行為設定)	5,401	・農山村地域の農地・井手等の保全活動を手伝う「農山村ボランティア」事務局を委託する。 ・委託期間 H21. 3. 19~H24. 2. 29
委員会開催費	202	・ボランティア事務局を委託する団体を選定するための委員会等を開催する経費
積立金	5,549	次年度以降の事業に資するため、「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」へ積み立てる。
県事務費	1,000	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費
合計	19,309	

3 これまでの取組状況、改善点

①前年度の成果

- ・じげの農業復興プロジェクト事業による検討作業を、集落営農組織の設立につながった。
- ・モデル支援交付金による支援地区において、農業の継続につながる取り組みづくりのために、都市住民による山村集落の支援協定が締結された。

②改善点

- ・県内の重要な農業用水利施設を選定した「とっとり井手・ため池30選」の該当地区について、施設の歴史等を地区外住民へ紹介するための、看板設置費を新たに支援対象とした。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業 基礎調査	790	801	△11	150			640	
トータルコスト	12,772千円 (前年度13,710千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- (1) 農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査することにより、当該事業を実施するにあたっての基礎資料とする。
- (2) 特殊土壌対策促進協議会の会員となることにより、特殊土壌地帯対策に関する情報交換等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項 目	内 容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。	100
農業水利基本調査	水利権等の水利用の実態を把握し、農業用水の合理的使用・確保に資する。	50
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。	631
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会の負担金	9
計		790

大沢川管渠点検診断 調査事業	1,450	541	909				1,450	
トータルコスト	5,444千円 (前年度7,802千円) [正職員0.5人]							
主な業務内容	調査委託発注監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県西部地震により被災した大沢川管渠について、被災宅地住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項 目	内 容	予算額
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	325
強度試験	ショットハンマーによる30箇所の強度測定	40
地盤強度試験	地震後に実施した地盤改良箇所の強度点検	885
管渠ひび割れ 修理、断面修復	老朽化による破損箇所の補修	200
計		1,450

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7336)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良施設維持管理適正化事業	9,450	8,190	1,260				9,450	
トータルコスト	12,645千円 (前年度12,224千円) [正職員0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るために、土地改良区等が定期的を実施する土地改良施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

土地改良施設の施設長寿命化を図るために実施する、水路補修、揚水機のオーバーホール等への支援。

(単位: 千円)

加入年度	事業主体	事業期間	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H19	箕蚊屋土地改良区 他6	H19~H23	31,500	30%	9,450	1,890
H20	大井手土地改良区 他5	H20~H24	31,500		9,450	1,890
H21	大倉土地改良区 他4	H21~H25	31,500		9,450	1,890
H22	羽合土地改良区 他3	H22~H26	21,000		6,300	1,260
H23	大口堰土地改良区 他6	H23~H27	42,000		12,600	2,520
平成23年度予算額						9,450

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中海干拓事業	187,340	410,288	△222,948	8,550	<61,000> 78,000	(雑入) 13	100,777	県費負担 161,777
トータルコスト	228,878千円 (前年度 450,416千円) [正職員:5.2人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	国と地元の調整、国営事業内容等の審査、県負担金の支払い事務 等							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営中海土地改良事業等に係る県負担金の支払い及び、中海淡水化に替わって弓浜半島地域の農業用水として米川用水路を有効活用するために米川の管理体制の整備に要する経費である。

2 主な事業内容

項 目		事業 主体	予算額 (単位:千円)	内 容
事業 負 担 金	S63年度までの事業負担金	県	83,239	事業期間:S38年度～S63年度 (償還期間:～H25年度)
	H23年度国営中海土地改良 事業に係る地方負担金《直入 方式》 事業費:400百万円 (うち鳥取県事業費:160百万 円)	県	16,000	H15年度以降は以下のとおりの割合で 算定 《国90% 県10%》 (事業期間:H元年度～H24年度)
	H23年度国営造成土地改良 施設整備事業(弓浜半島地 区)に係る地方負担金《直入 方式》 事業費:650百万円 (うち鳥取県事業費:71.5百万 円)	県	71,500	弓浜半島地域の代替水源対策としての 米川改修等のH23年度事業負担金 《国82.0% 県11.0% 市7.0%》 (事業期間:H19年度～H24年度)
	小 計		170,739	
米 川 水 利 用 調 整 事 業	管理体制整備計画策定 (国1/2、県1/2)	県	5,000	米川の水利用の現状を見直し、各支線 の取水量を調整して、下流の農業用水 不足を解消できるよう米川の管理体制 を整備 (事業期間:H22年度～H26年度)
	管理体制整備推進事業 (国1/2、県1/4、市1/4)	市	750	
	管理体制整備強化支援事業 (国1/2、県1/4、市1/4)	市	8,325	
	県事務費	県	2,526	
	小 計		16,601	
合 計			187,340	

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7323)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓農地開発事業	347,359	397,914	△50,555	10,735			336,624	
トータルコスト	356,945千円 (前年度 411,198千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	国営施設の管理体制整備の支援、県負担金の支払い事務 等							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営大山山麓総合農地開発事業に係る事業負担金及び基幹水利施設管理事業、国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
事業負担金	県	325,354	H10年度からH14年度までに実施した国営事業に係る事業負担金 (償還期間: ~H27年度)
基幹水利施設管理事業 (H15年度~)	市・町	17,155	下蚊屋ダムの公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成 (補助率: 国3/10 県3.5/10 等)
国営造成施設管理事業 (H22年度~H26年度)	県	100	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定
	市・町	4,150	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、大山山麓地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援 (補助率: 国1/2 県1/4)
県事務費 (単県)		600	
計		347,359	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7323）

1目 農地総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	766,484	892,203	△ 125,719	16,164			750,320	
トータルコスト	776,070千円（前年度 897,649千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	国営施設の管理体制整備の支援、県負担金の支払い事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金及び基幹水利施設管理事業、国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	事業主体	予算額	内容
事業負担金	県	733,943	H10年度からH18年度に実施した国営事業に係る事業負担金 （償還期間：～H31年度）
基幹水利施設管理事業 （H19年度～）	町	24,604	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム等の公共・公益的效果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成 （補助率：国3/10・県3.5/10等）
国営造成施設管理事業 （H22年度～H26年度）	県	500	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定
	町	6,837	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、東伯地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援 （補助率：国1/2 県1/4）
県事務費（単県）		600	
計		766,484	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (貸付金元利収入)	一般財源	
中海干拓農地売渡促進事業	562,651	561,676	975			561,757	894	
トータルコスト	569,041千円 (前年度 568,130千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	貸付金の支払い事務、農地売渡・利用促進支援 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営中海土地改良事業で造成された彦名・弓浜両干拓地の農地(214.0ha)のうち、未売渡の24.8haについて、土地価格の上昇を抑制して販売を促進するため、農地の売渡・管理を行う(財)鳥取県農業農村担い手育成機構に対して支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業	予算額	事業内容
土地代の無利子貸付	561,757	干拓地の購入代金を県が無利子で貸付けし、利子による土地代の上昇を抑制 (H9年度から短期貸付けを継続中)
販売・利用促進費	555	・PRパンフレット作成経費助成 販売・利用促進PRのパンフレット作成経費を助成 ・(新) 新規貸付制度への助成 新規就農者が長期借受(3年以上)をする場合に貸付料を半額に減額する新規貸付制度等に要する経費を助成
県有農地管理費	339	農地として造成される彦名暫定水源跡地の除草管理の委託費
計	562,651	

平成23年度 一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7334)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新エネルギー利用による近未来型農業支援事業	13,152	1,338	11,814				13,152	
トータルコスト	17,146千円 (前年度 8,599千円) [正職員: 0.5人.]							
主な業務内容	事業計画、啓発・普及、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

太陽光・水力などの新エネルギーを活用し、農業生産・流通・販売や特産品づくりに取り組む農業団体等に対して施設の導入費用を支援し、収益性の向上につながるモデル地区を創出する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
アドバイザー派遣事業	152	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーの導入による収益力の向上を目指す取り組みを検討する農業者等の組織する団体に対してアドバイザーを派遣する。 予定地区 10地区
マイクロ水力発電施設モデル導入支援事業	10,000	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術センターが開発したマイクロ水力発電機を用いた発電システムから電気の消費施設までを一体的に整備することで、全国に先がけた電気利用モデルとなる取り組みを支援する。 事業主体 農業者、農業者等の組織する団体 補助率 10/10 金額 5,000千円/地区 予定地区 2地区程度(公募)
太陽光発電施設導入支援事業	3,000	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電施設の導入による収益性の向上を目指す取り組みを支援する。 事業主体 農業者、農業者等の組織する団体 補助率 市町村が支援する額と同額(整備費の10%又は1,000千円/箇所のうち低い額を上限) 予定地区 3地区程度

3 これまでの取組状況・改善点

- 鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会の設立と検討を通じて、県内に発電実証機を設置することができた。
- 北条砂丘土地改良区における太陽光発電施設導入の取り組みを支援し、新エネルギーの導入と農業支援につながった。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水・農村環境 保全向上活動支援事業	208,280	104,067	104,213	11,000			197,280	
トータルコスト	237,037千円 (前年度 137,953千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	第三者委員会運営、補助金交付事務、各種調査業務							
工程表の政策目標(指標)	活動対象面積が農振農用地面積の30%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の農政改革の三本柱の一つである「農地・水・環境保全向上対策」について、地域の将来構想を策定することを前提に、地域全体で行う農地や農業用水等の地域資源の保全向上活動を支援する。事業期間:平成19年度～平成23年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	備考
共同活動 支援交付金	地域資源の保全向上活動に取り組む活動組織(農家以外の者も参画)に対し、地域協議会が交付金を交付。 交付単価:水田4,400円/10a 畑2,800円/10a	地域協議会	96,717	負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村1/4
促進費	一定水準以上の高度な地域資源保全活動、質の高い農村環境保全活動などを行う活動組織に対し、地域協議会が交付金を交付。 交付単価:1地区あたり20万円	地域協議会	550	
向上活動支援交付金 (H23新規)	老朽化が進む農業用水路等の長寿命化のための補修・更新を行なう集落に対し、町又は地域協議会が交付金を交付。	町又は地域協議会	100,013	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	10,000	負担割合 国 10/10
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	1,000	
小 計			11,000	
合 計			208,280	

* 向上活動支援交付金(H23年度新規)について

- ・対象組織:農地・水環境保全向上対策又は中山間地域等直接支払制度に取り組む地域(集落)のうち、施設の長寿命化に取り組もうとする活動組織。
- ・交付対象活動:水路や農道路肩、ため池の補修や農道舗装の更新等、施設の長寿命化を図る活動(具体例:土水路からコンクリート水路への更新、農道のアスファルト舗装、ため池ゲート、バルブの補修等)
- ・交付単価:水田 4,400円/10a 畑 2,000円/10a (交付単価は国と地方の合計)

3 これまでの取組状況、改善点

本事業はH19年度実施以降、取組市町村や活動組織は年々増加しており、農振農用地に占める割合もH22で27.4%となっている。

【これまでの共同活動の実施状況(実績)】

	実施市町村数	活動組織数	活動		カバー率(%)*	交付額(千円)
			面積(ha)	交付金対象面積①		
19年度	13	246	6,100	5,940	16.5	242,144
20年度	14	328	8,673	8,414	23.4	336,156
21年度	15	362	9,639	9,283	25.6	367,796
22年度	15	393	10,090	9,780	27.4	386,666

*カバー率は農振農用地面積(35,717ha)に占める①の割合

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7334)
(単位: 千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	849,604	786,617	62,987	559,286			290,318	
トータルコスト	869,574千円 (前年度 805,980千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	審査会業務、補助金交付事務、各種調査事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて農業生産活動等を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

第3期対策の事業期間 平成22年度～平成26年度 (5年間)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	備考
直接支払交付金	市町村との協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対し、協定農用地面積に応じて、市町村が交付金を交付。	市町村	837,604	負担割合(*) 国 1/2 県 1/4 市町村1/4
直接支払推進交付金	直接支払制度の円滑な実施のため、県及び市町村が行う事業			
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	11,000	国 10/10
	[県事業] 審査委員会の開催、市町村への指導等	県	1,000	国 1/2 県 1/2
	小計		12,000	
	合計		849,604	

*知事特認地域における負担率は、国 1/3、県 1/3、市町村 1/3。

3 これまでの取組状況、改善点

本制度は実施11年度目を迎え、本年度から第3期対策が開始されている。

境港市、日吉津村を除く17市町村で実施され、H22年度の取組面積(7,802ha)は農振農用地(35,717ha)の22.7%を占めている。

第2期対策最終年(H21年度)に比べると、協定数、協定面積とも増加し、中山間地域における農地保全及び耕作放棄地の発生防止に重要な役割を果たしている。

【これまでの実施状況 (実績)】

	実施市町村数	協定数	協定面積 (ha)	交付額 (千円)
21年度 (第2期対策最終年度)	17	654	7,173	1,008,590
22年度 (第3期対策初年度)	17	674	7,802	1,106,834

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤 交付金	240,000	150,000	90,000				240,000	
トータルコスト	258,372千円 (前年度 167,750千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林業者や担い手・新規就農者が、優良農林地を維持・保全し、農林業を継続することを目的に、その基礎土台となる農地・水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修に要する経費及び山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費を市町村に交付する。

2 主な事業内容

<国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の(1)～(3)の事業>

(1) 農業生産基盤の次の工種に係る新設、改良及び補修

① 農業用排水施設整備(ため池整備含む) ② 農道整備 ③ ほ場整備

④ 農用地の改良又は保全(暗きょ排水、土壌改良など)

(2) 林道整備に係る新設、改良及び補修

(3) 山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置

(4) 補助率

全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費の1/2以内とする。

① 市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合

② 市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合

(5) 事業主体 市町村

(6) 配分方法 ① 最低保証額: 年度予算の9割 ② 調整交付額: 年度予算の1割

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

平成20年度までは市町村交付金の中で実施していたが、地元要望を踏まえ、県の施策誘導(農家負担の軽減及び農家要望量の実施)により平成21年度から本交付金を創設し、全市町村が取り組んでいる。

事業実施後、市町村交付金時に比べ農家負担の軽減に繋がっていない市町村があること及び要望事業量が増加していることから、新たな仕組みを検討する必要が生じた。

(2) 改善点

○市町村交付金時に比べ、農家負担を軽減している市町村に対しては、現行の県補助率を適用する制度に改善した。

○市町村の要望を踏まえ、要望額を増額すると共に、年度当初に配分する最低保証額の割合を現行の8割から9割として、市町村の裁量を上げ、事業執行できるよう改善した。

	改正	現行
県補助率	全体事業費の1/2以内。 ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費の1/2以内とする。 ①市町村負担率が、市町村交付金で実施した農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合 ②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合	全体事業費の1/2以内。
配分方法	最低保証額: 年度予算の9割 調整交付額: 年度予算の1割	最低保証額: 年度予算の8割 調整交付額: 年度予算の2割

※ 市町村交付金で実施した農林基盤の整備に適用した負担率及び市町村交付金で実績がない事業とは、平成18年度から平成20年度の3ヶ年分の市町村交付金の実績を用いる。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線: 7321)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国営大山山麓総合農地開発事業県負担軽減対策事業	0	31,384	△31,384					
トータルコスト	0千円 (前年度 32,191千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止。								
土地改良区等指導事業	0	13,296	△13,296					
トータルコスト	0千円 (前年度 36,693千円)							
事業内容の説明 土地改良法法手続関係業務へ統合。								

農地・水保全課 (内線: 7334)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
バイオマス利用農地再生実証事業	0	1,500	△1,500					
トータルコスト	0千円 (前年度 7,148千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止。								

農地・水保全課 (内線: 7323)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
干拓地保水力向上対策事業	0	18,425	△18,425					
トータルコスト	0千円 (前年度 20,039千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7336)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
炭素貯留地下かんがい推進事業	750	20,430	△19,680	750				
トータルコスト	7,140千円 (前年度 28,498千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	炭素貯留地下かんがいシステム作物影響等調査							
工程表の政策目標 (指標)	市町村と連携し実施計画に基づき整備を進める							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水田の用排水調節を地下水位で制御する地下かんがいシステムを整備し、併せて土壤改良や暗渠疎水材に竹炭などを投入して農地土壌への効率的な炭素貯留方法等を検討し、営農作業の省力化と品質向上に繋がる低コスト農業の実証を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	予算額
炭素貯留型地下かんがいシステム作物影響等調査	炭素貯留型地下かんがいシステム実施済ほ場(県内5地区、実施面積5.2ha)において、水稲、大豆、ネギ、ブロッコリー等を作付けし、以下の調査項目により作物影響及び効果検証等の調査を行う。 ①品質 ②収量 ③地下水位 ④水質 ⑤地耐力 ⑥均平	750
計		750

平成23年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課（内線：7334）

2目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	44,525	1,975	42,550	22,450			22,075	
トータルコスト	49,318千円（前年度 6,816千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	事業の周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、国との調整、現地指導活動							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ほ場整備事業の実施に併せて、地域の担い手となる農業者の育成及びそれらへの農地集積を図るために行なう土地利用調整活動に対して補助する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	事業主体	事業費	予算額	備考
調査・調整事業	地域の担い手となる経営体の育成及び農地集積を図る活動への助成（1地区）	土地改良区	1,500	1,125	国1/2 県1/4 事業主体1/4
県指導事業費	県が行う普及・指導活動経費	県	50	50	国1/2 県1/2
高度経営体面的集積促進事業	地域の担い手となる経営体への面的集積した実績に応じ交付金を交付し、農家負担を軽減するもの	市町村	43,350	43,350	国1/2 県1/2
計			44,900	44,525	